

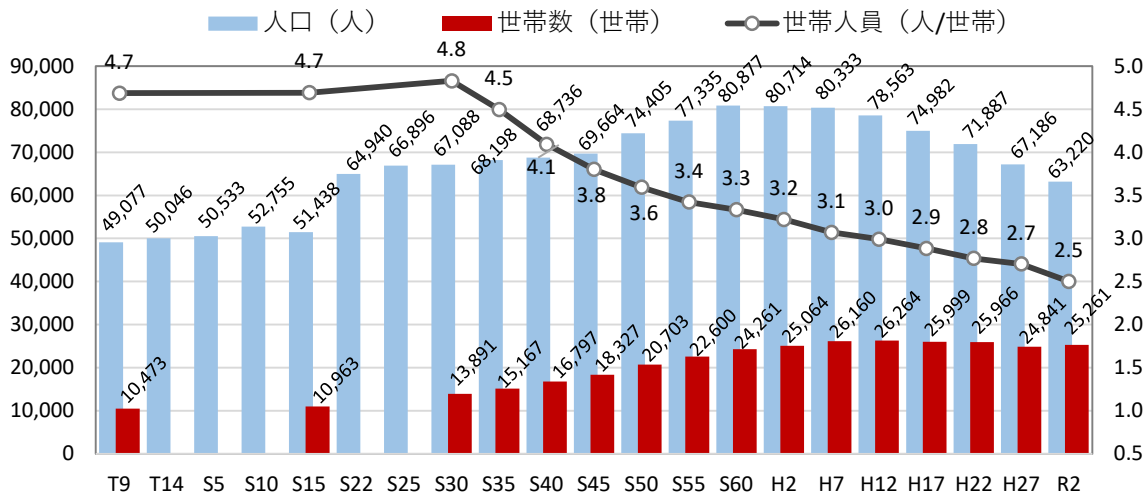
第1章 現況と課題の整理

1. 人口

(1) 人口の推移

令和2年の国勢調査では、本市の人口は約63,000人であり、昭和60年をピークに人口減少が続く、ピークからの35年間で約17,000人の減少（約22%の減少）がみられ、近年は減少数が大きくなっています。

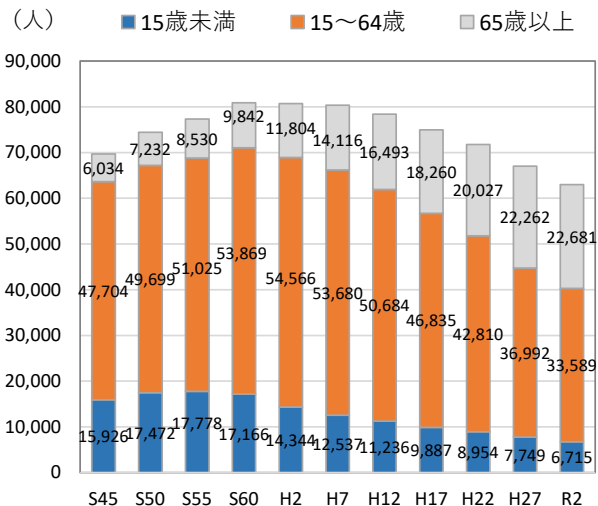
世帯数は平成12年をピークに、その後緩やかに減少しているほか、世帯人員は昭和30年をピークに減少を続けています。



出典：国勢調査

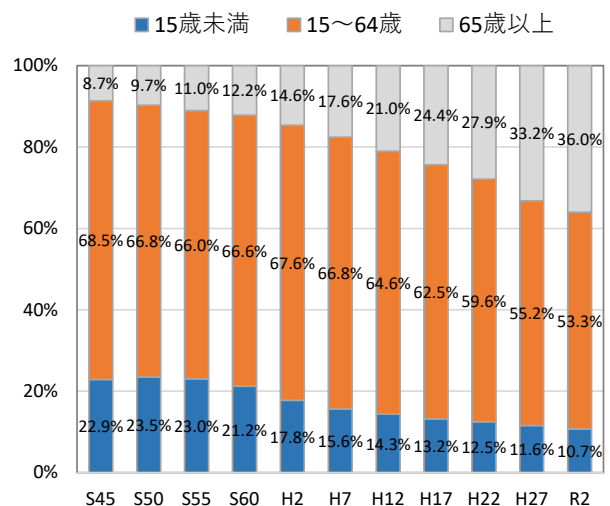
年少人口（15歳未満）は昭和55年、生産年齢人口（15～64歳）は平成2年をピークに減少が続いています。高齢化率（65歳以上割合）は、令和2年で36.0%となり、昭和45年の8.7%より27.3%高くなっていることから、少子高齢化が進行している状況にあります。

【年齢3区分人口の推移】



出典：国勢調査

【年齢3区分人口割合の推移】

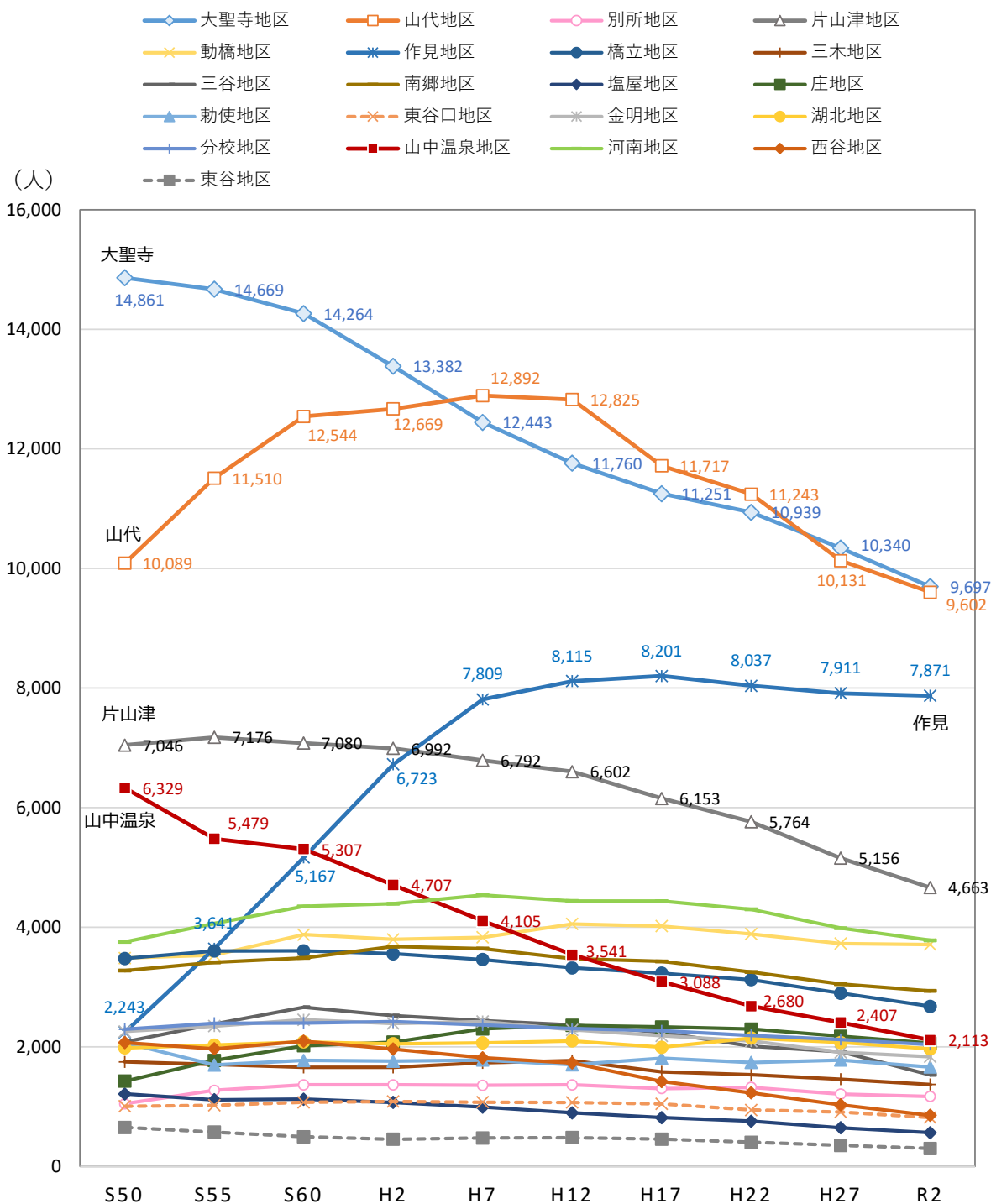


出典：国勢調査

地区別でみた場合、昭和50年に市内で最も人口の多かった大聖寺地区は減少が続いており、山中温泉地区においても昭和50年から減少が続いています。片山津地区は昭和60年から減少しており、平成7年まで増加していた山代地区も平成12年から減少し、その後大きく減少しています。

作見地区は平成17年まで増加が続いていましたが、その後横ばい傾向になっています。また、その他の地区については、大きく減少していない状況です。

【地区別の人口の推移】

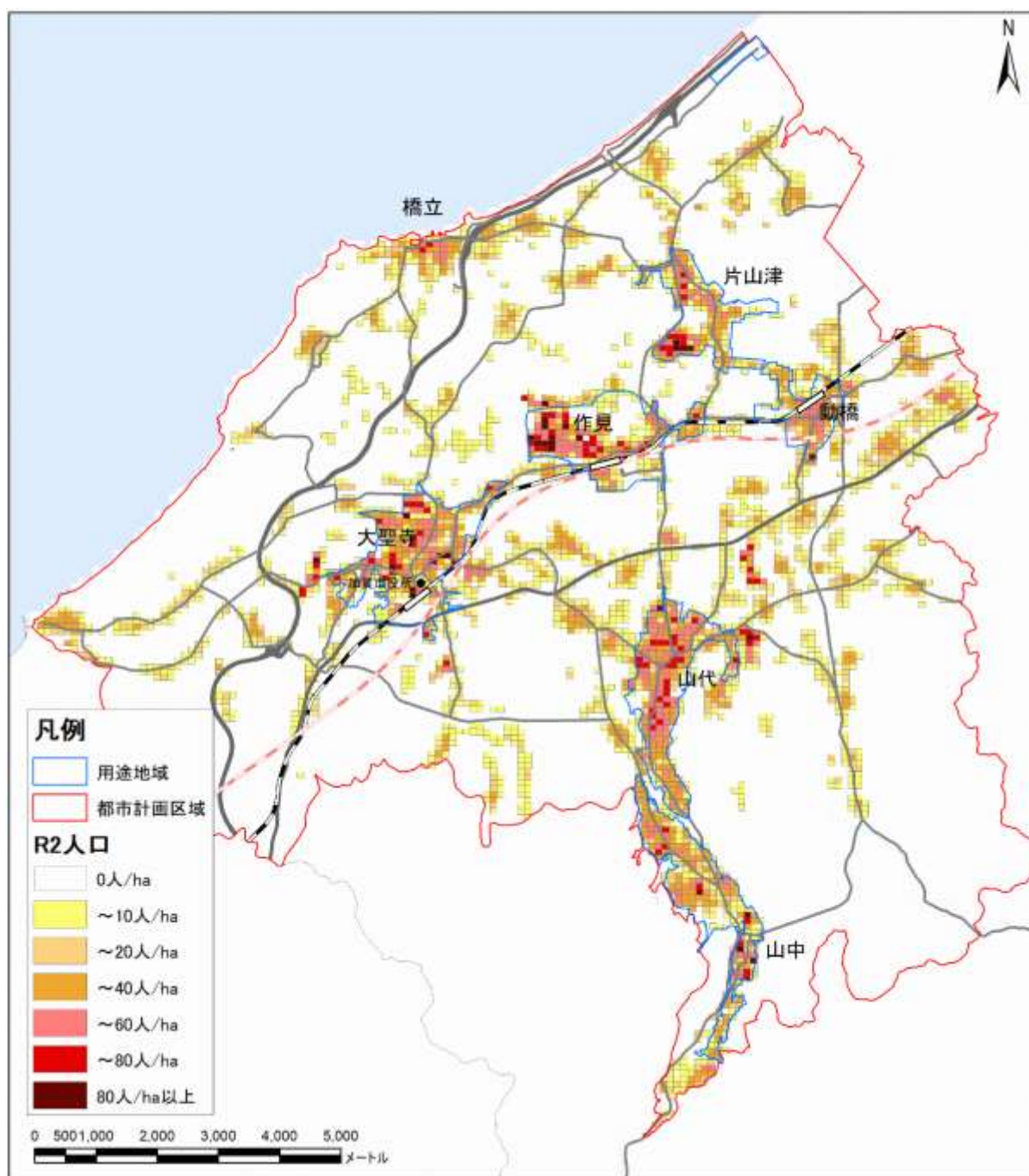


出典：国勢調査

本市は、数度の市町村合併によりできた都市であり、市街地の分布状況のほか、地域の特性や特色などを踏まえ、大聖寺地域、山代地域、片山津地域、動橋地域、作見地域、橋立地域、山中地域の7つの地域区分としています。

人口の分布では、7地域の中心市街地に人口が集中しており、特に大聖寺地域、山代地域、作見地域の市街地に多く集中しています。

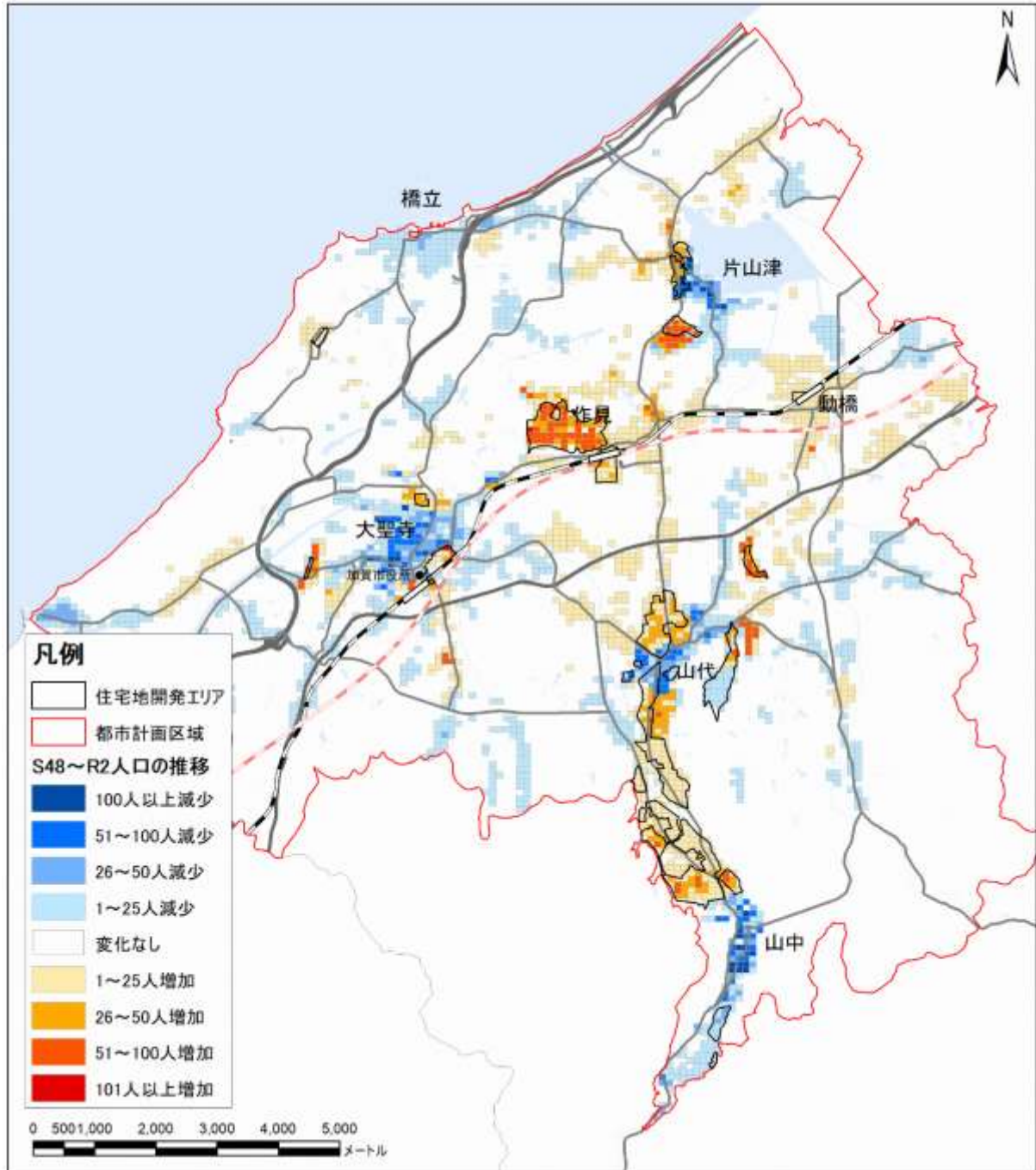
【人口の分布 (R2)】



出典：国勢調査

人口の増減を昭和48年と令和2年の比較でみた場合、大聖寺地域、山代地域、片山津地域、橋立地域、山中地域の中心部において減少がみられます。また、住宅地開発された山代地域、片山津地域、山中地域の外縁部や郊外に加え、作見地域において人口が増加しており、開発エリアを中心に市街地の拡大がみられます。

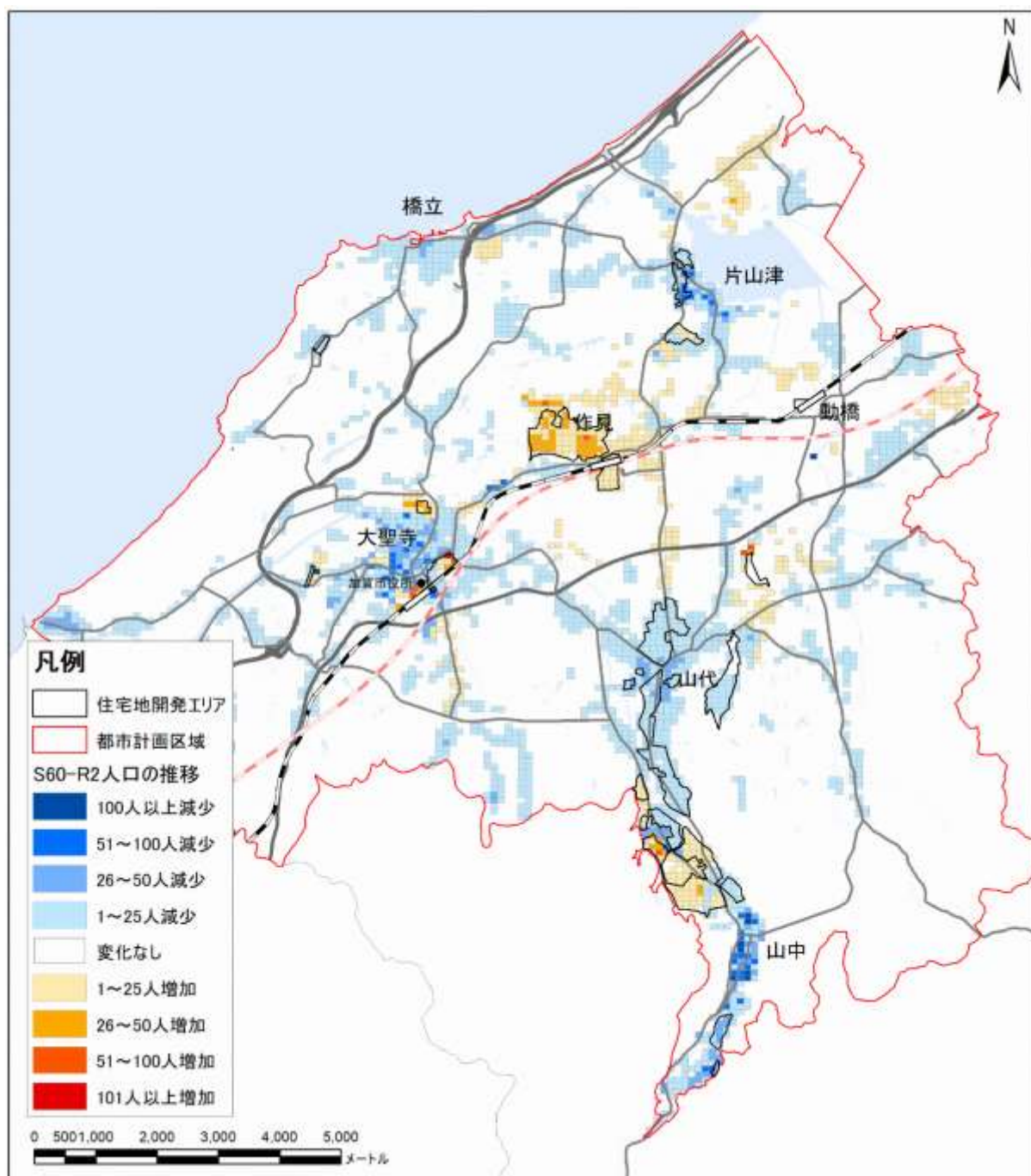
【人口の推移及び開発エリア（S48～R2）】



出典：住民基本台帳（S48）国勢調査（R2）

本市の人口がピークであった昭和60年から令和2年の人口推移をみると、大聖寺地域、山代地域、片山津地域、橋立地域、山中地域の中心部において減少がみられるほか、動橋地域の中心部では、微増していた人口が変化なしとなり、減少傾向に転じています。また、全体の人口が減少している中、作見地域においては増加がみられます。

【人口の推移及び開発エリア（S60～R2）】

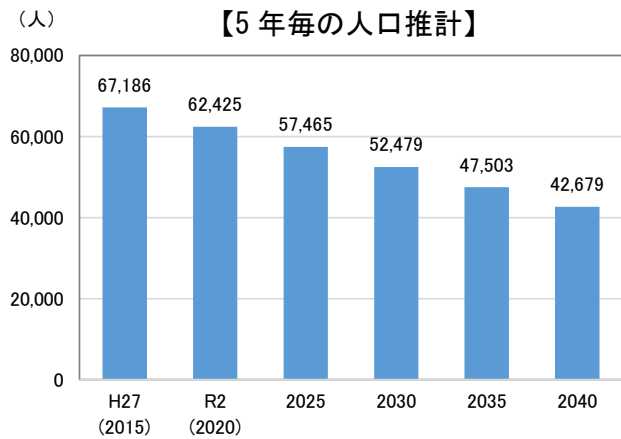


出典：国勢調査

(2) 将来の人口推計

①本市の将来人口

国立社会保障・人口問題研究所による本市の人口推計は、平成27年(2015年)から2040年の25年間で24,507人(約37%)減少すると推計されています。

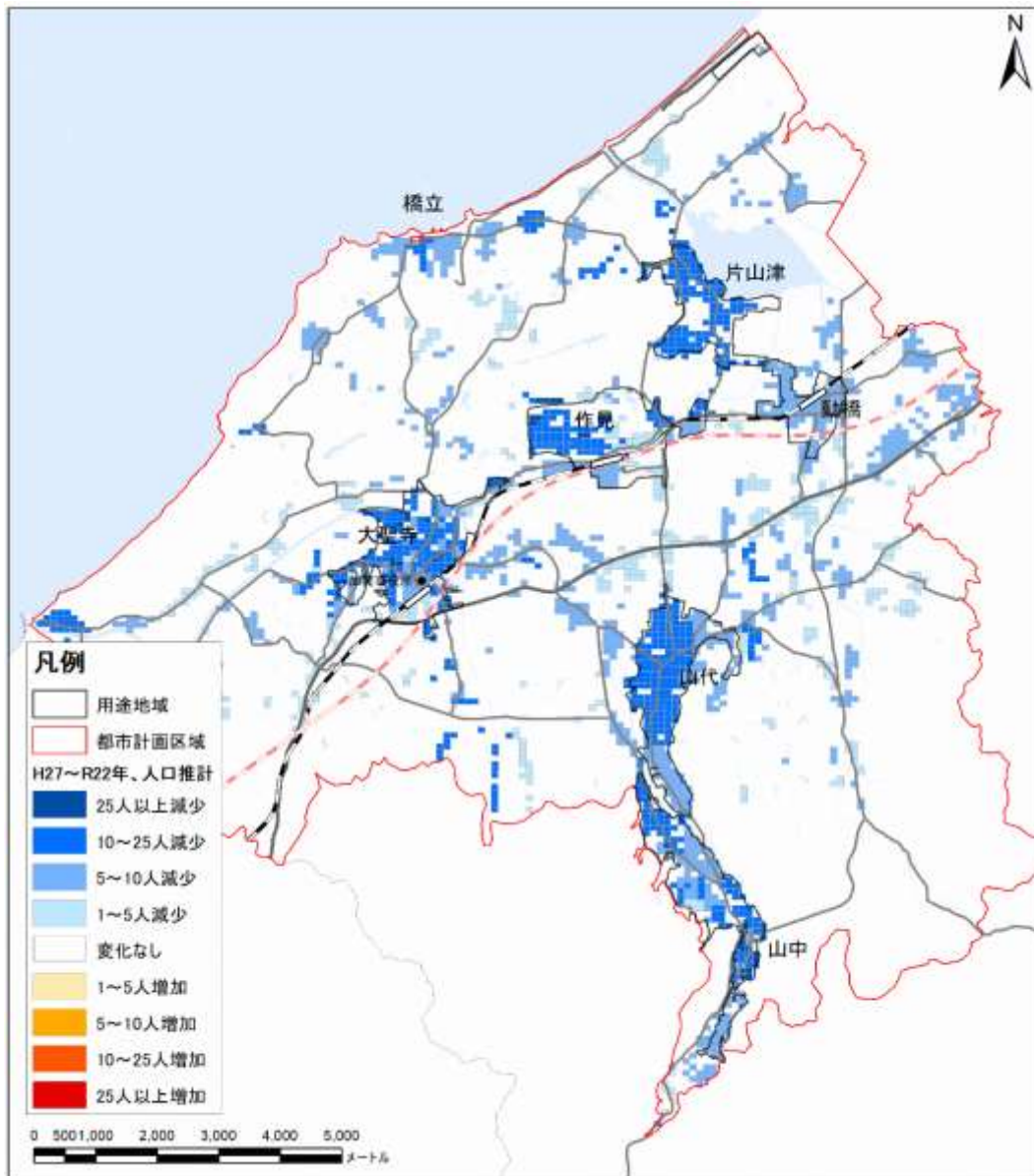


出典：国立社会保障・人口問題研究所（H30）

②地区別の将来人口

地区別の将来人口の推計は、全ての地区において人口の減少が予測されています。

【人口の将来推計（H27（2015年）～R22（2040年））】



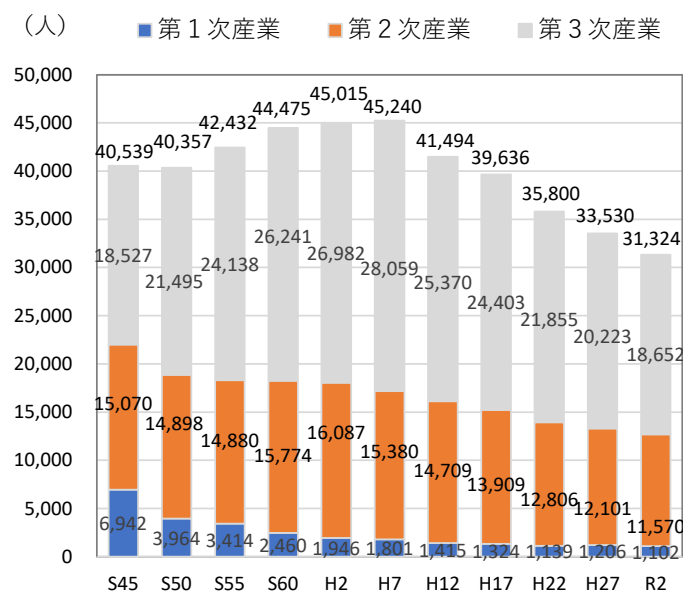
出典：国立社会保障・人口問題研究所（H30）

(3) 産業構造

国勢調査による産業別の人口構造をみると、第1次産業人口は減少が続き、第2次産業人口は平成2年、第3次産業人口は平成7年をピークに減少しており、これらを合計した総就業者人口は平成7年をピークに減少がみられています。

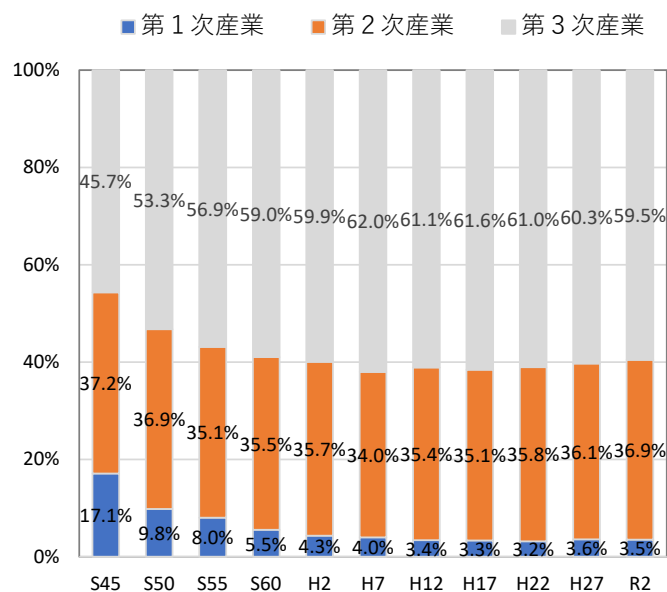
産業別の人口割合の推移は、昭和45年から昭和50年までの5年間で第1次産業の割合が大きく減少する一方で、第3次産業は増加しましたが、近年は大きな割合の変化はみられません。また、昭和45年から令和2年の50年間で第1次産業が13.6%減少し、第3次産業が13.8%増加しています。

【産業別就業者人口の推移】



出典：国勢調査

【産業別就業者人口割合の推移】



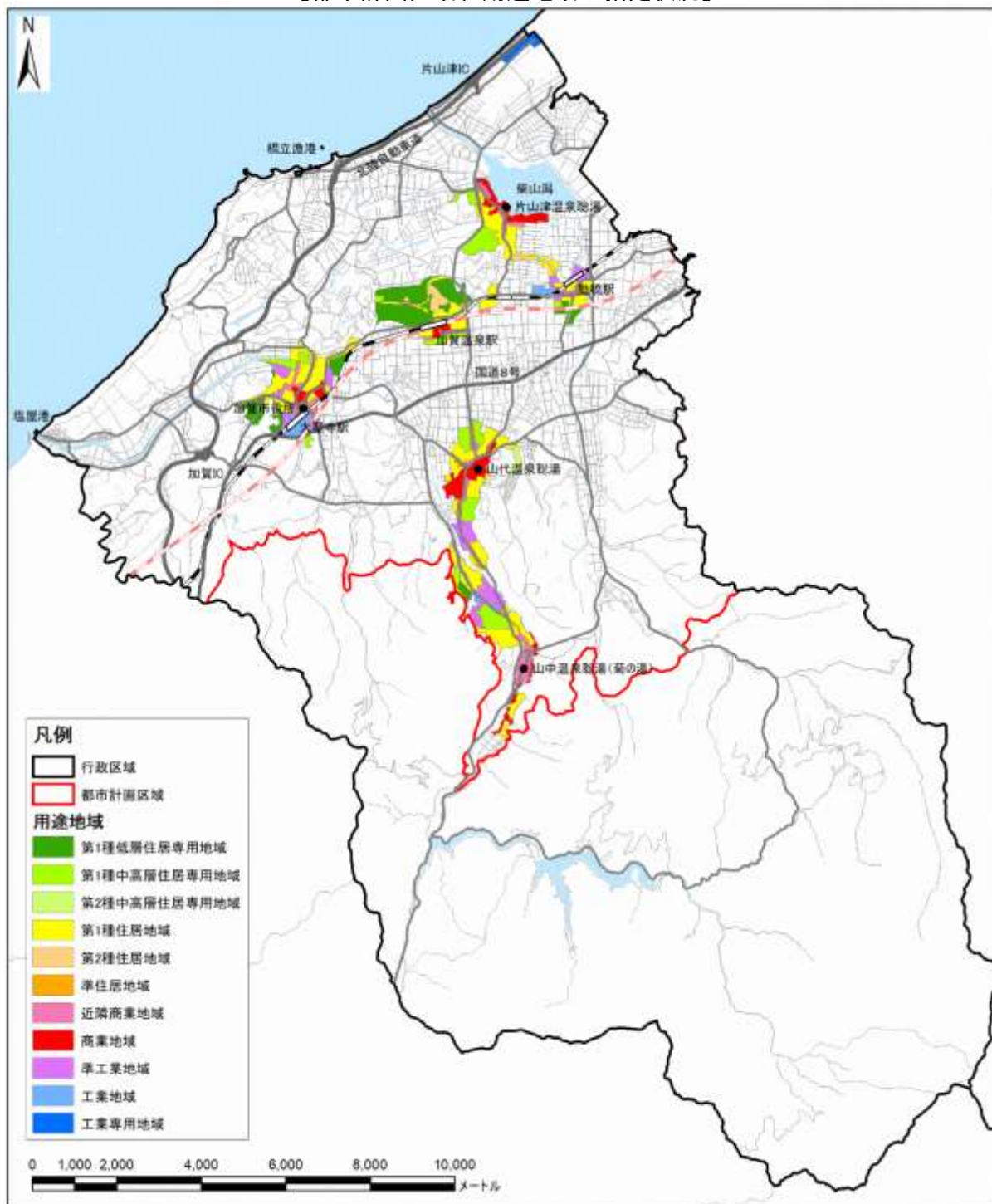
出典：国勢調査

2. 土地利用

(1) 都市計画区域と用途地域

都市計画区域の面積は、14,619ha（市域の48%）、用途地域は1,396ha（市域の5%）を指定しており、都市計画区域内の人口は、66,805人（市人口の99%）、用途地域内の人口は33,594人（都市計画区域人口の50%）となっています。（平成29年度都市計画基礎調査より）

【都市計画区域、用途地域の指定状況】

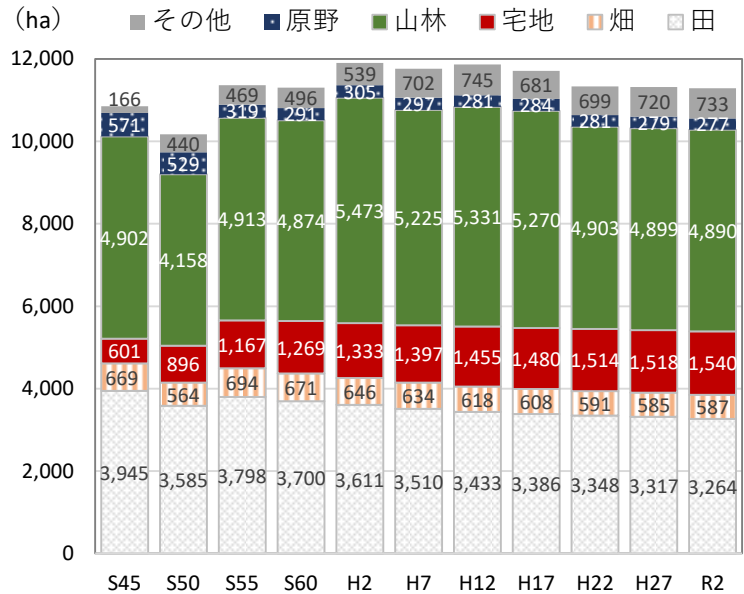


(2) 市街化の推移

① 土地利用の推移

昭和45年から令和2年にかけて、(ha)
田畑は緩やかに減少している一方、
宅地は50年間で939ha(156%)増
加していることから、人口は減少傾
向にある中で、市街地が拡大してい
る状況がうかがえます。

【課税対象地における地目別土地利用面積の推移】

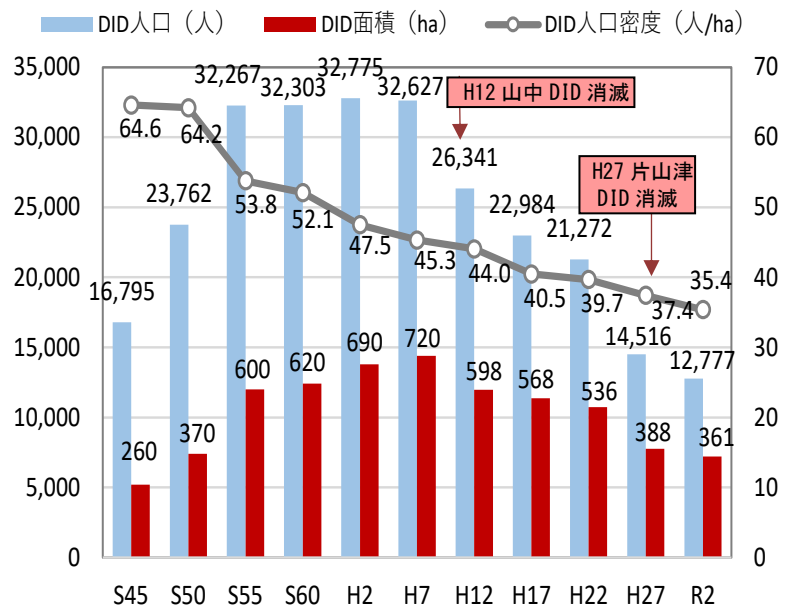


出典：石川県統計書

② DID※(人口集中地区)の推移

DIDは、昭和45年から人口密
度が減少する中、面積は拡大してお
り、人口は平成2年、面積は平成7
年にピークを迎え、大聖寺・山代・
片山津・山中の4地区になりました。
その後は人口・面積・人口密度の減
少が続き、平成12年に山中、平成
27年に片山津がDIDから消滅し
ています。

【DID人口・面積及び人口密度の推移】



出典：国勢調査

※DID：国勢調査の基本調査区のうち、40人/haの
区域が連坦して5,000人以上となる区域。

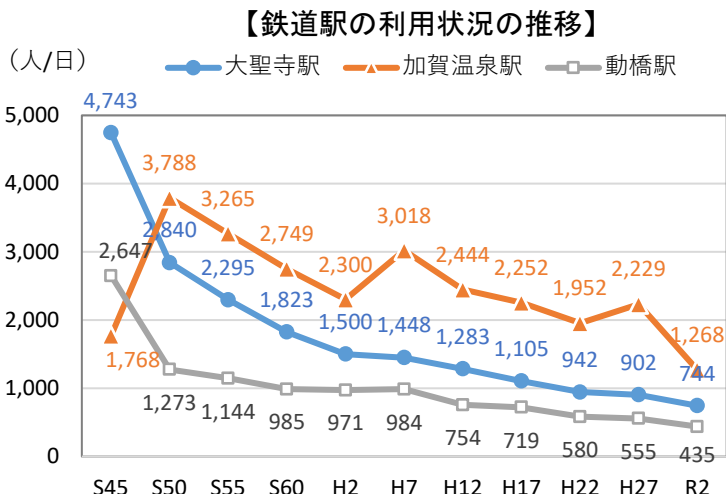
3. 公共交通

①北陸新幹線

令和6年の金沢・敦賀間開業により、加賀温泉駅に併設して新幹線駅が設置されます。

②鉄道

並行在来線が本市を横断しており、市内には大聖寺駅、加賀温泉駅、動橋駅があります。鉄道利用の状況は、大聖寺駅及び動橋駅の減少が続いており、加賀温泉駅は平成27年に増加へ転じたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年は大きく減少しています。



出典：石川県統計書、加賀市統計書

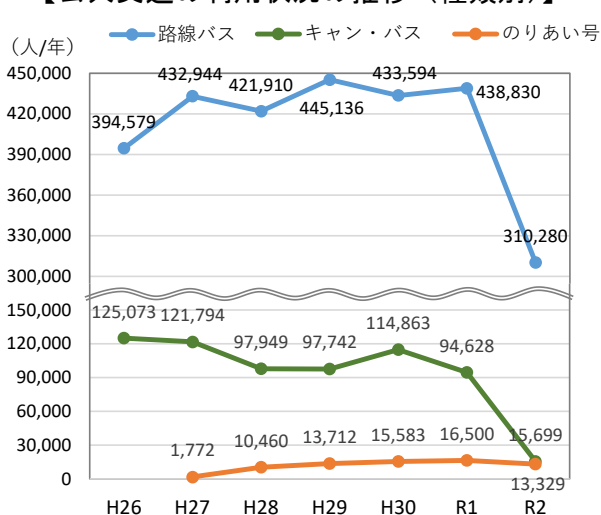
③バス・タクシー等

路線バスは、乗客数の減少により、平成20年に大半の路線が廃止されました。現在の路線バスルートは「温泉大聖寺線」「吉崎線」「温泉山中線」「温泉片山津線」「山代大聖寺線」の5路線及び観光周遊バス「キャン・バス」が7路線運行しており、日常生活を支える路線として利用されています。

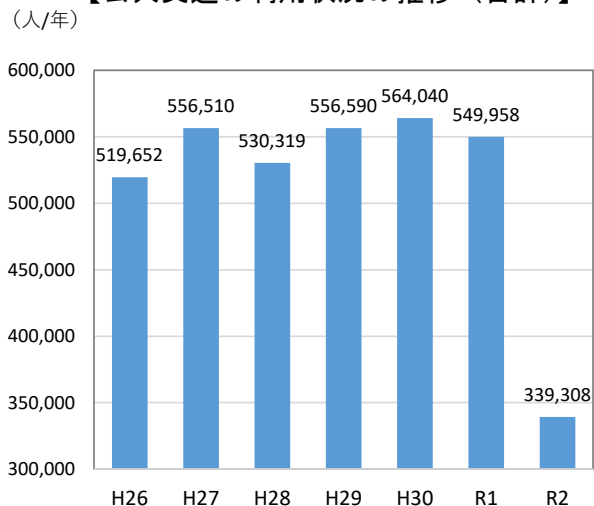
バス交通の代替方法として、乗合タクシーが市内各地の協議会によって運行され、平成27年からは市内全域（3エリア）での乗合タクシー「のりあい号」として市の運行に移行しています。また、キャン・バスの一般利用なども進めています。

路線バス及びキャン・バスの利用者は近年増減を繰り返していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は大きく減少しています。のりあい号の利用者は増加傾向にありましたが、近年は横ばいとなっています。

【公共交通の利用状況の推移（種類別）】

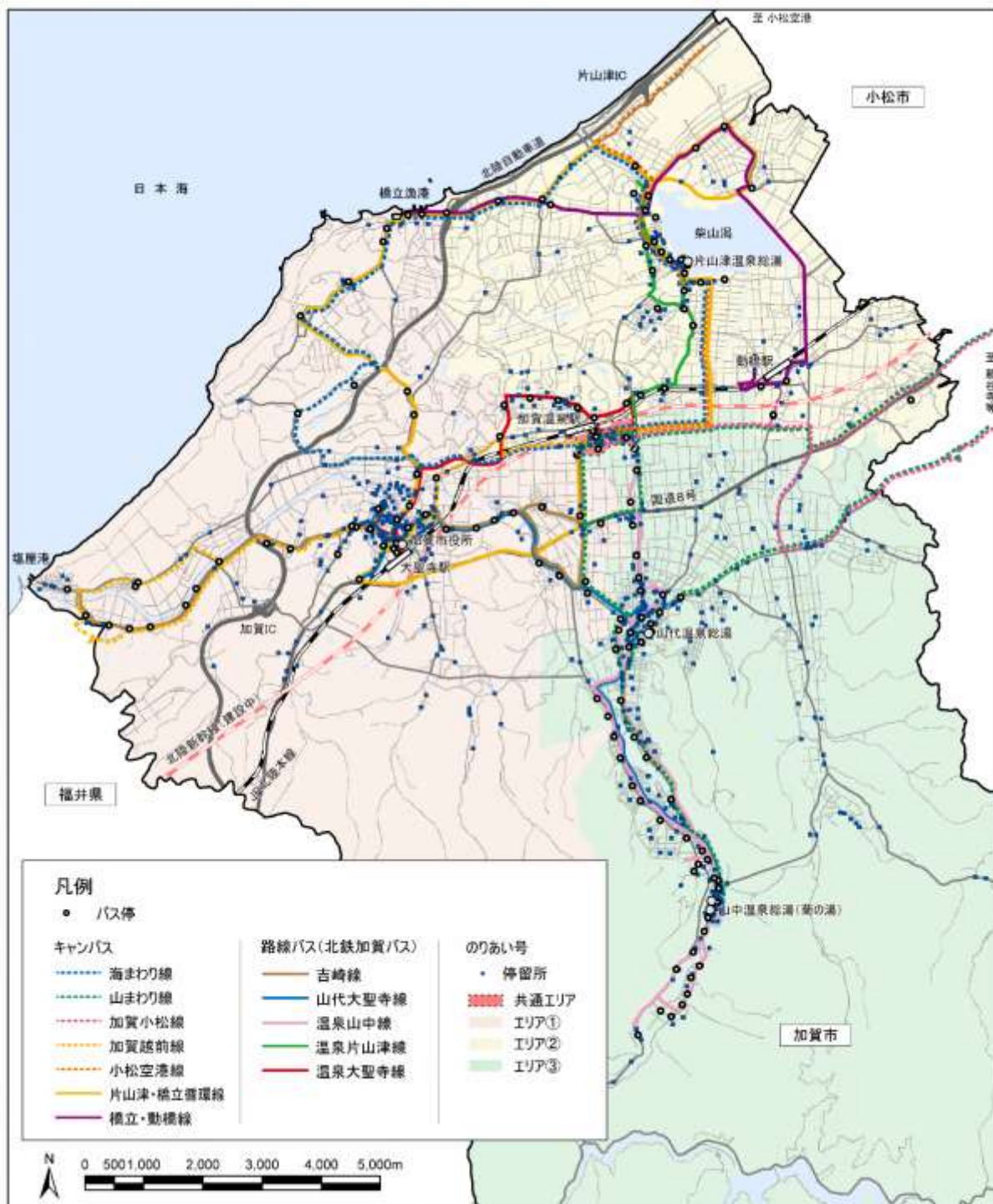


【公共交通の利用状況の推移（合計）】



出典：加賀市統計書、加賀市データ

【バス停とバスルート（R5時点）】

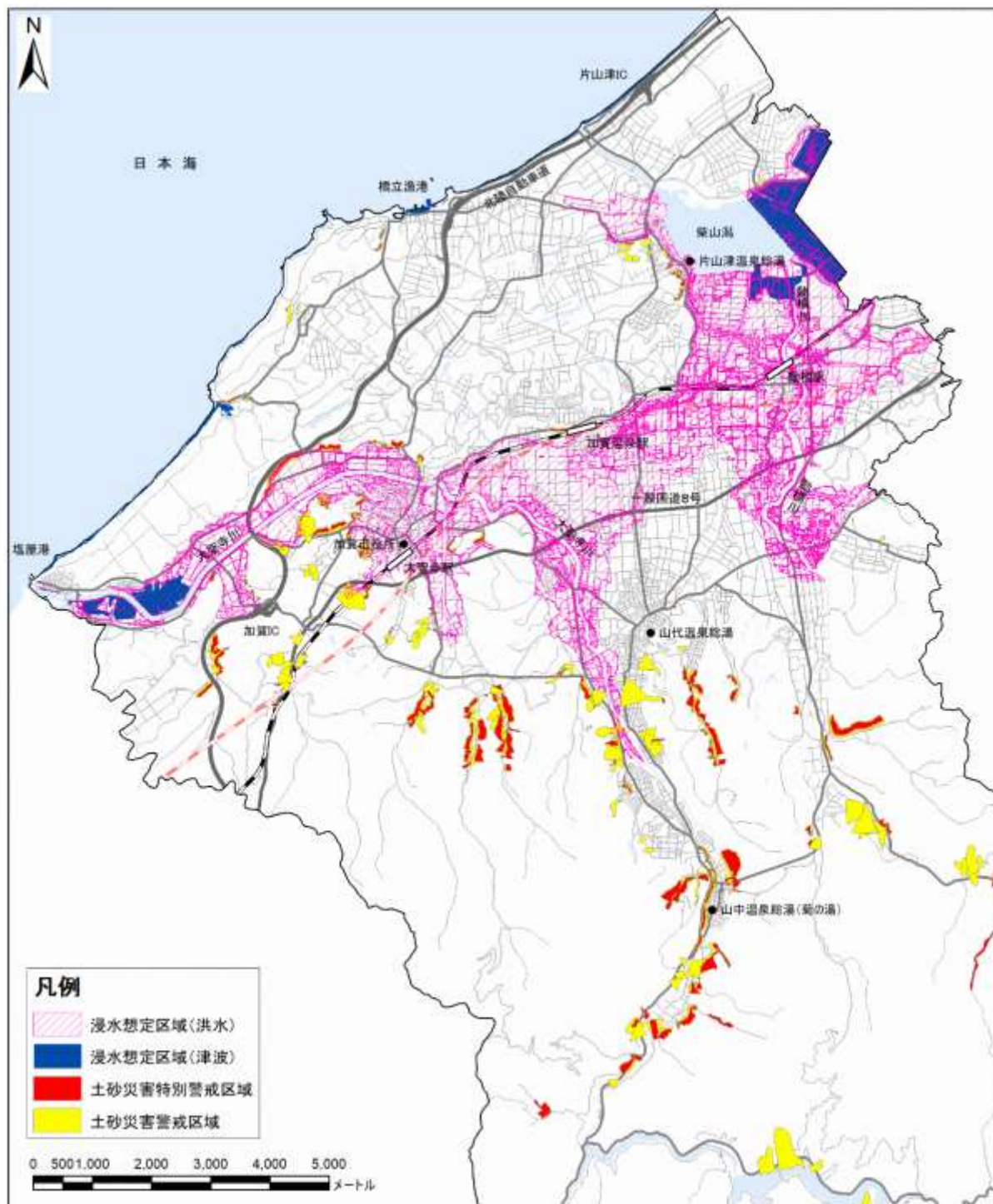


出典：加賀市データ

4. 災害・防災

市内には、大聖寺川、動橋川の洪水による浸水想定区域*が各河川の周辺市街地で指定されており、土砂災害特別警戒区域などは山間部において多く指定されています。また、津波による浸水想定区域は、日本海沿岸や柴山潟、大聖寺川沿岸の一部において指定されています。

【災害が想定されるエリアの分布状況】



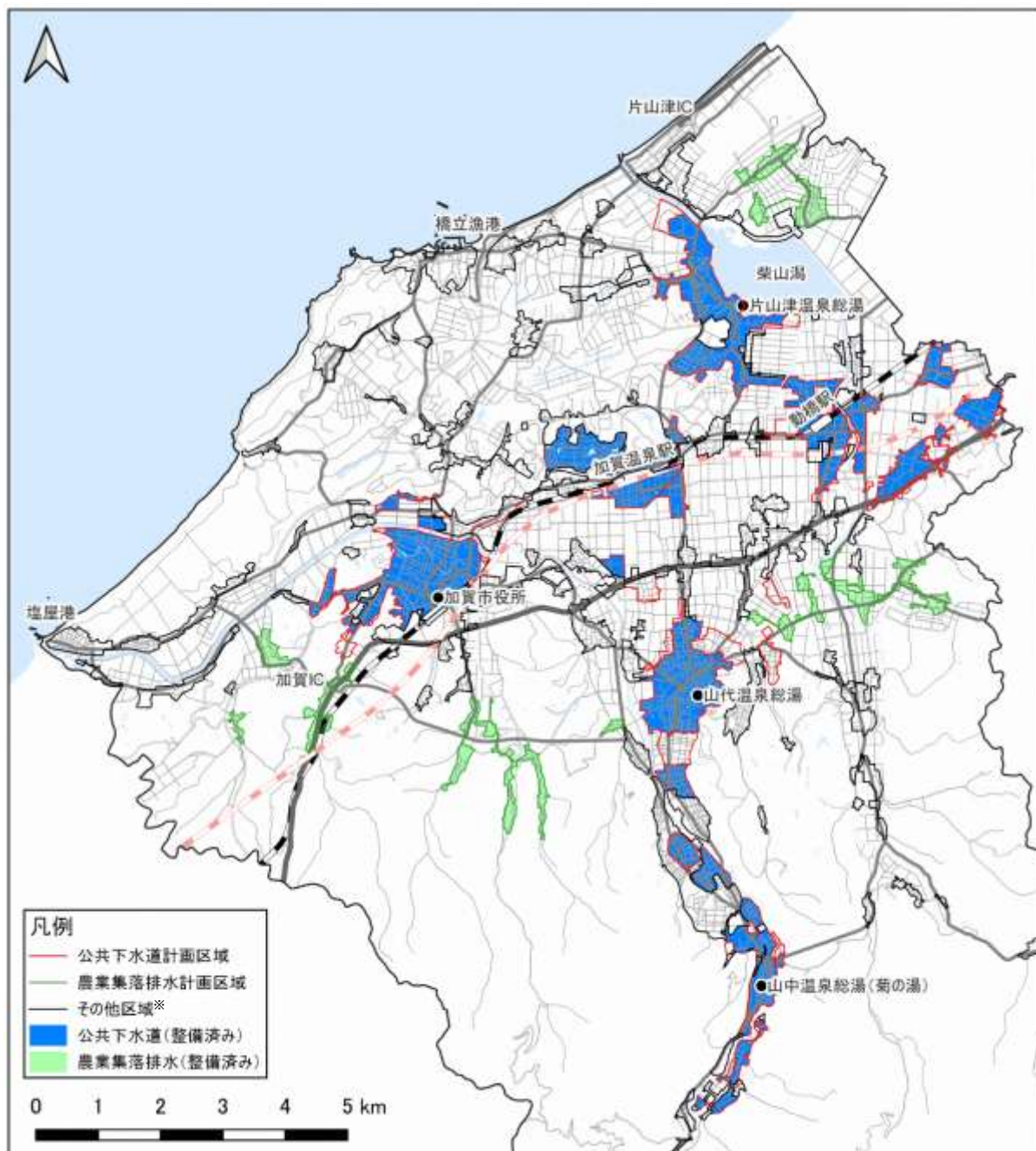
*浸水想定区域（洪水）は、想定し得る最大規模の降雨。概ね1000年に1回程度の頻度（L2）を掲載。

5. 下水道

① 下水道の分布・整備状況

下水道のうち汚水は、公共下水道や農業集落排水などにより処理しており、公共下水道は用途地域を中心に整備を進めています。

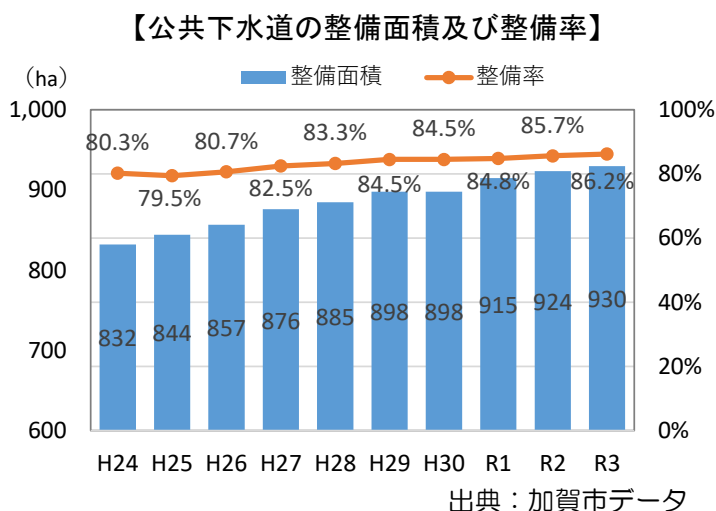
【下水道の整備エリア】



※「その他区域」は、浄化槽などの区域を指す

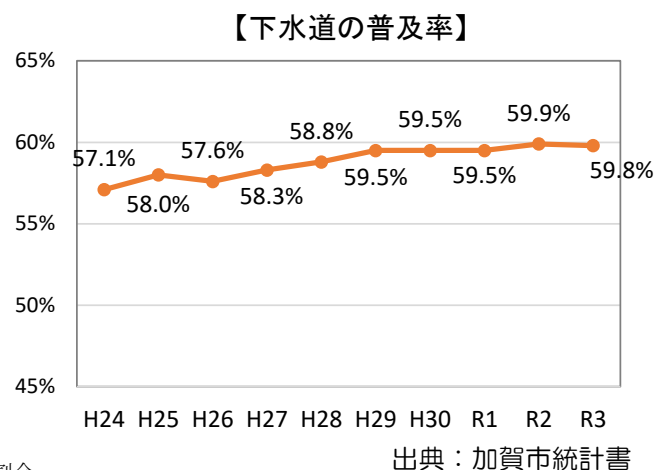
②公共下水道の整備率

公共下水道の事業認可面積は、大聖寺川処理区（725.8ha）、片山津処理区（352.3ha）があり、整備率は9年間で約6%増加し、86.2%となっています。



③下水道の普及率

下水道（公共及び農業集落排水）普及率*は、9年間で約3%増加しており、59.8%となっています。

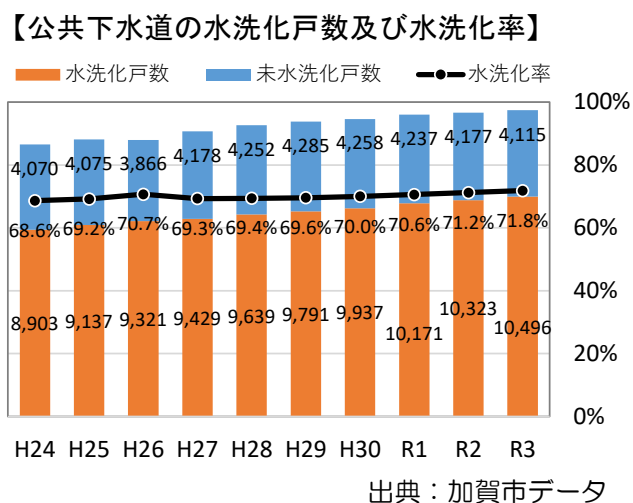


※下水道普及率：総人口に占める下水道処理区内人口の割合。

④公共下水道の水洗化戸数と水洗化率

公共下水道の整備により水洗化戸数が増加する中、この9年間で1,593戸が水洗化しています。

また、水洗化率*は毎年約7割で推移しています。



※水洗化率：公共下水道処理区域内戸数における水洗化戸数の割合。

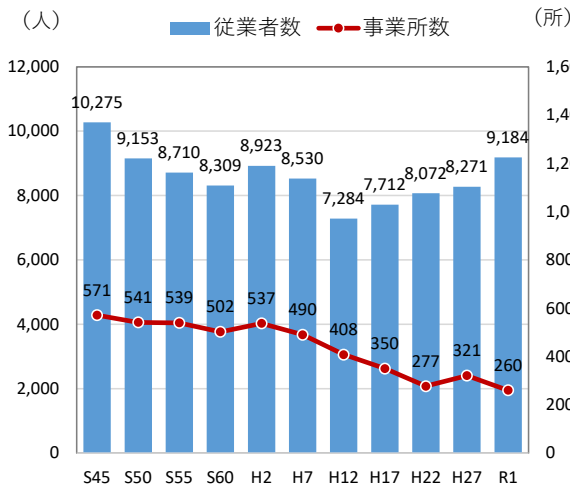
6. 産業

(1) 商工業

工業については、事業所数は減少しているものの、従業者数は平成17年から増加傾向にあります。

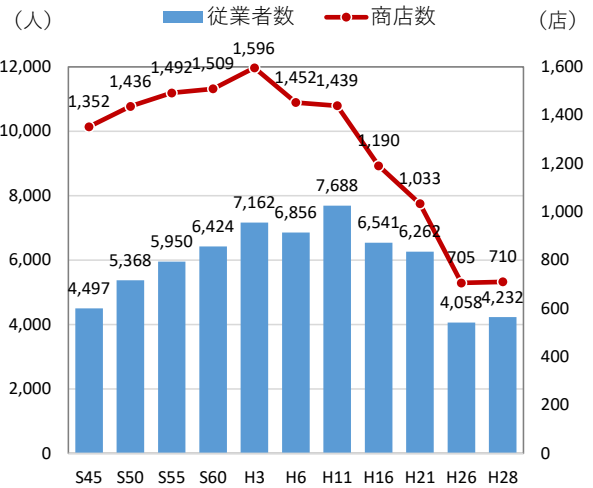
商業については、商店数は平成3年、従業者数は平成11年をピークに減少しており、平成21年から平成26年までの5年間で減少が顕著にみられます。また、平成26年以降は横ばいとなっています。

【工業（事業所数、従業者数）の推移】



出典：工業統計（従業者数4人以上の工場を対象）

【商業（商店数、従業者数）の推移】

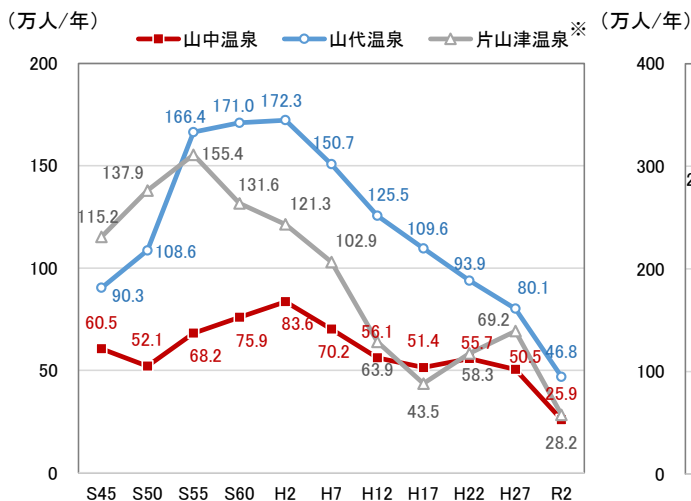


出典：商業統計

(2) 観光業

市内3温泉地の観光入り込み客数（宿泊・日帰り）は、昭和50年代後半から平成2年までにピークをむかえ、最高時には約390万人に達しましたが、バブル経済の崩壊とともに平成17年にかけて大きく減少しました。平成17年以降は横ばい傾向にありましたが、新型コロナウイルスの影響により、令和2年は過去最低の101万人と、ピーク時（昭和55年）より74%減少しています。

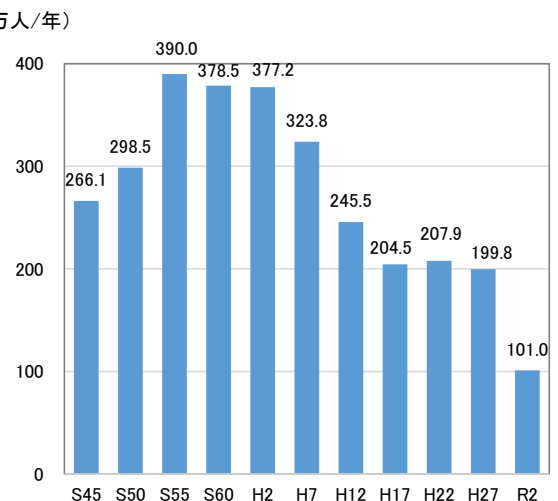
【観光入り込み客数の推移（温泉地別）】



出典：加賀市観光統計

※平成27年以前の片山津温泉は「その他温泉」を含む

【観光入り込み客数の推移（3温泉合計）】



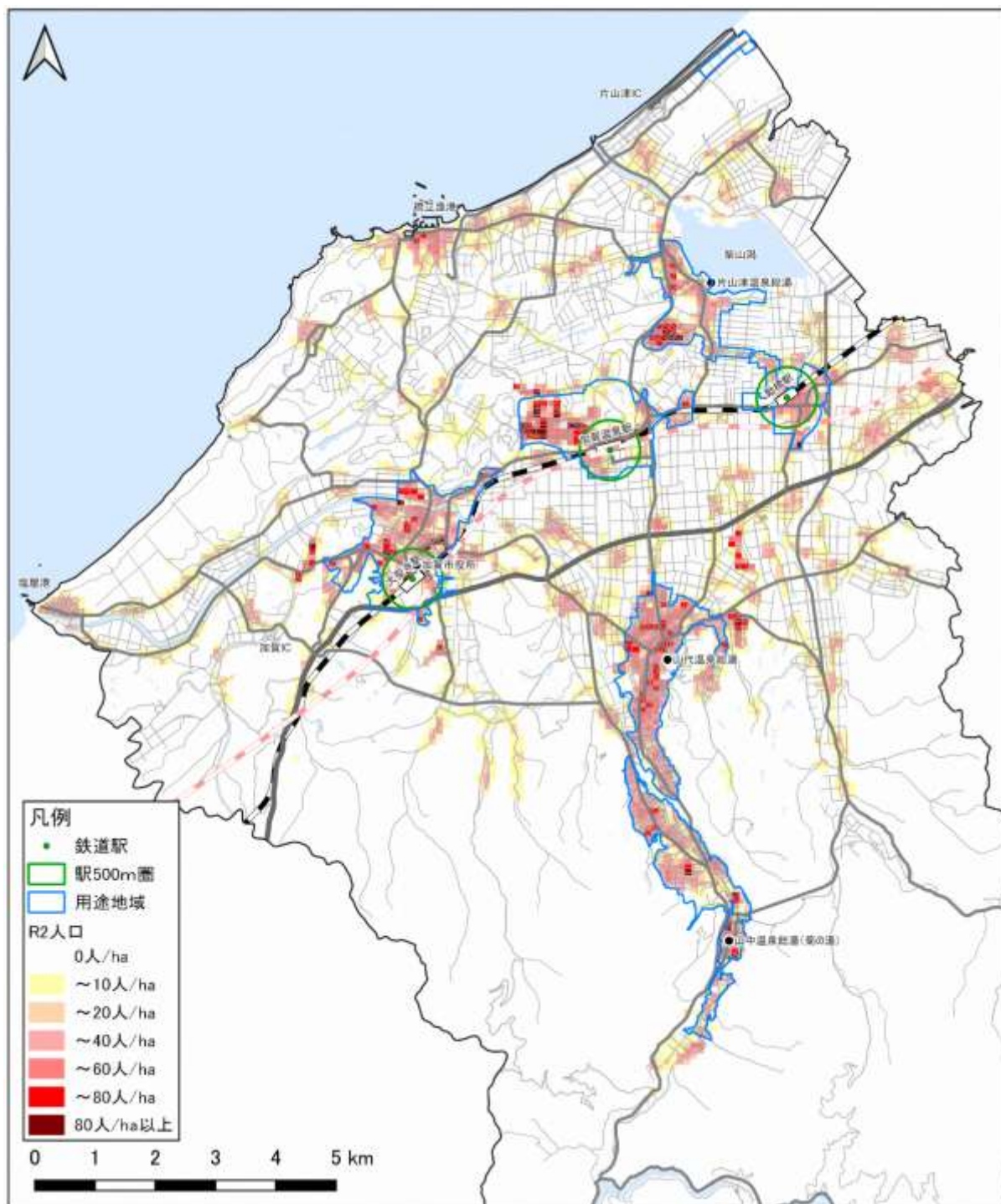
出典：加賀市観光統計

7. 施設の分布状況と人口

(1) 鉄道駅

市内には、大聖寺駅、加賀温泉駅、動橋駅があり、駅から半径500m圏の人口は、5,403人（総人口の9%）となっています。

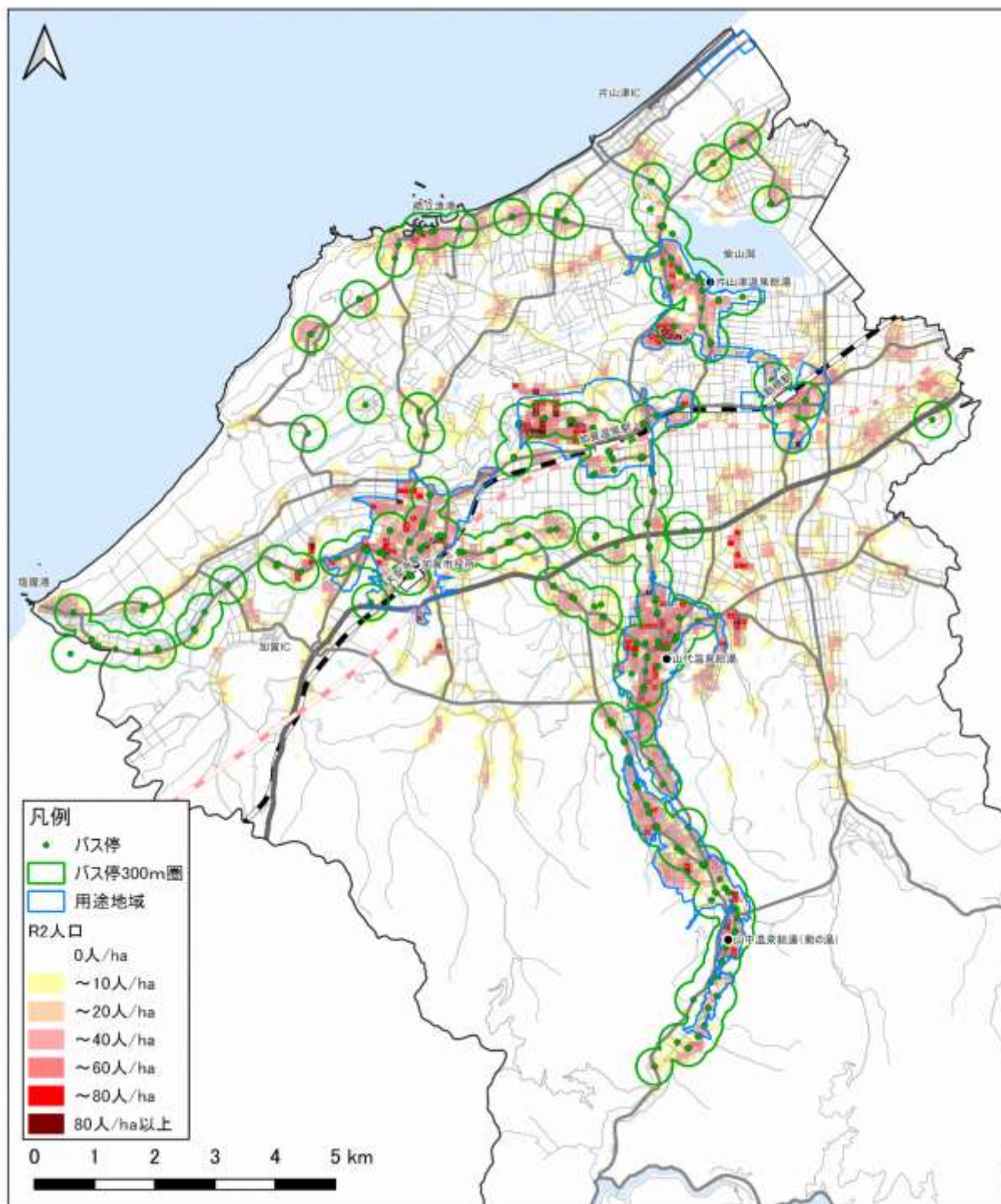
【鉄道駅の分布状況】



(2) バス停

市内のバス停※から半径 300m 圏の人口は、42,502 人（総人口の 67%）となっています。

【バス停の分布状況】

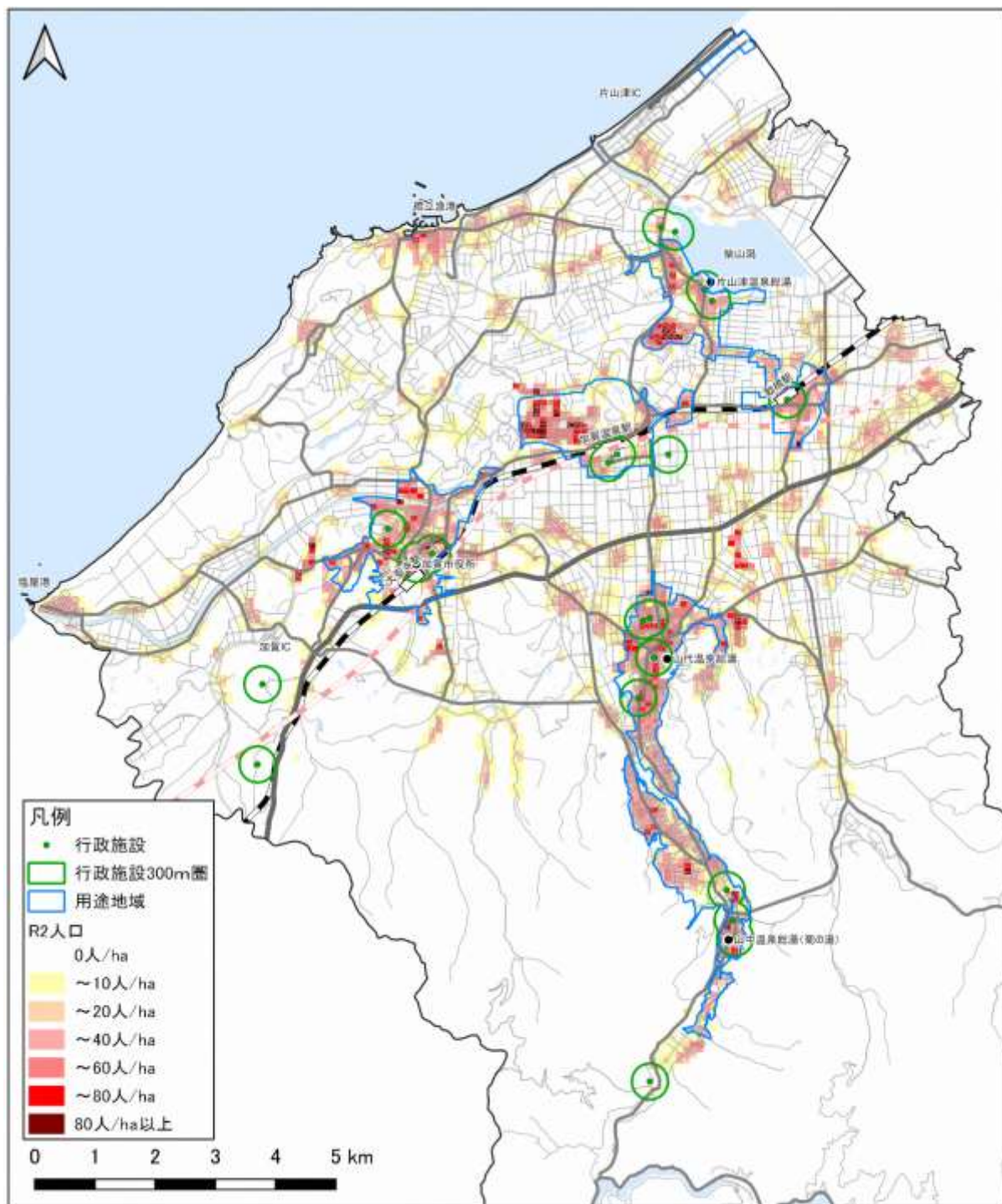


※バス停：「路線バス」、「キャン・バス（周遊バス、生活路線）」のバス停

(3) 行政施設

市役所や出張所、警察署、消防署など行政施設*から半径 300m圏の人口は、12,146 人（総人口の 19%）となっています。

【行政施設の分布状況】

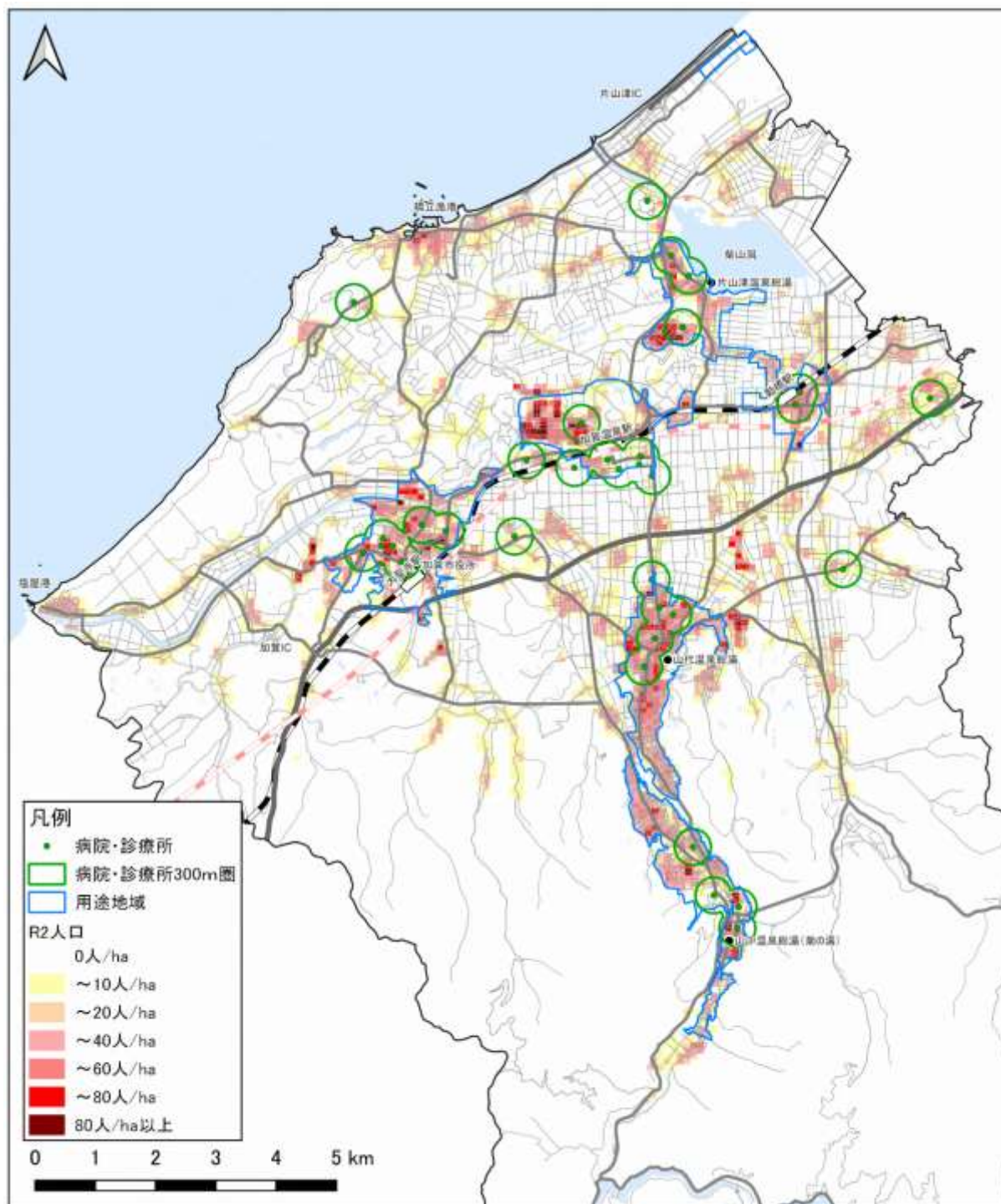


*行政施設：市役所（支所・出張所）、消防署、警察署（交番）、処理施設（美化センター・浄化センター）などの施設

(4) 病院・診療所

病院・診療所（外科、内科、小児科）から半径 300m圏の人口は、19,583 人（総人口の 31%）となっています。

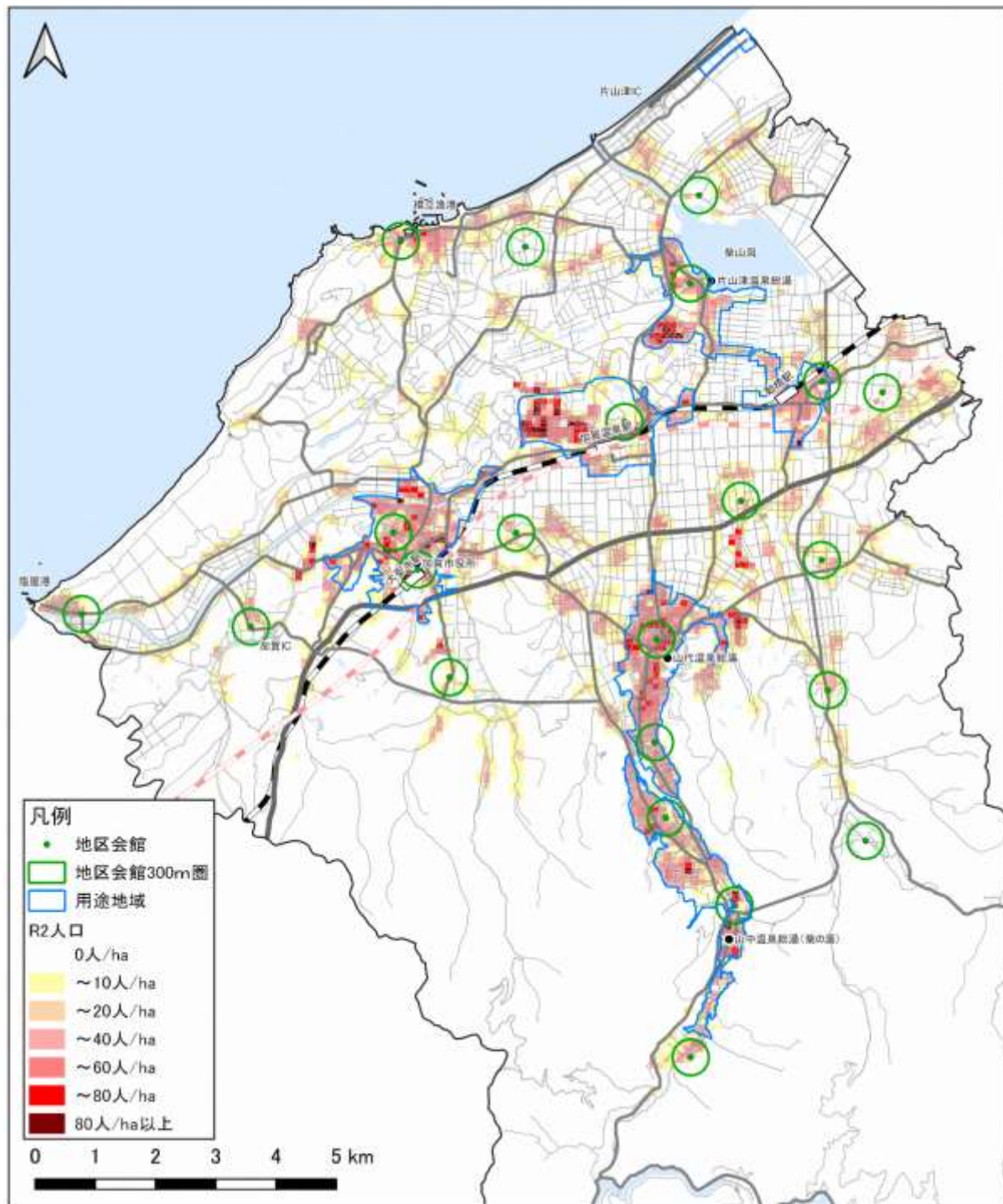
【病院・診療所の分布状況】



(5) 地区会館

地域活動の拠点となる地区会館から半径 300m圏の人口は、11,293 人（総人口の 18%）となっています。

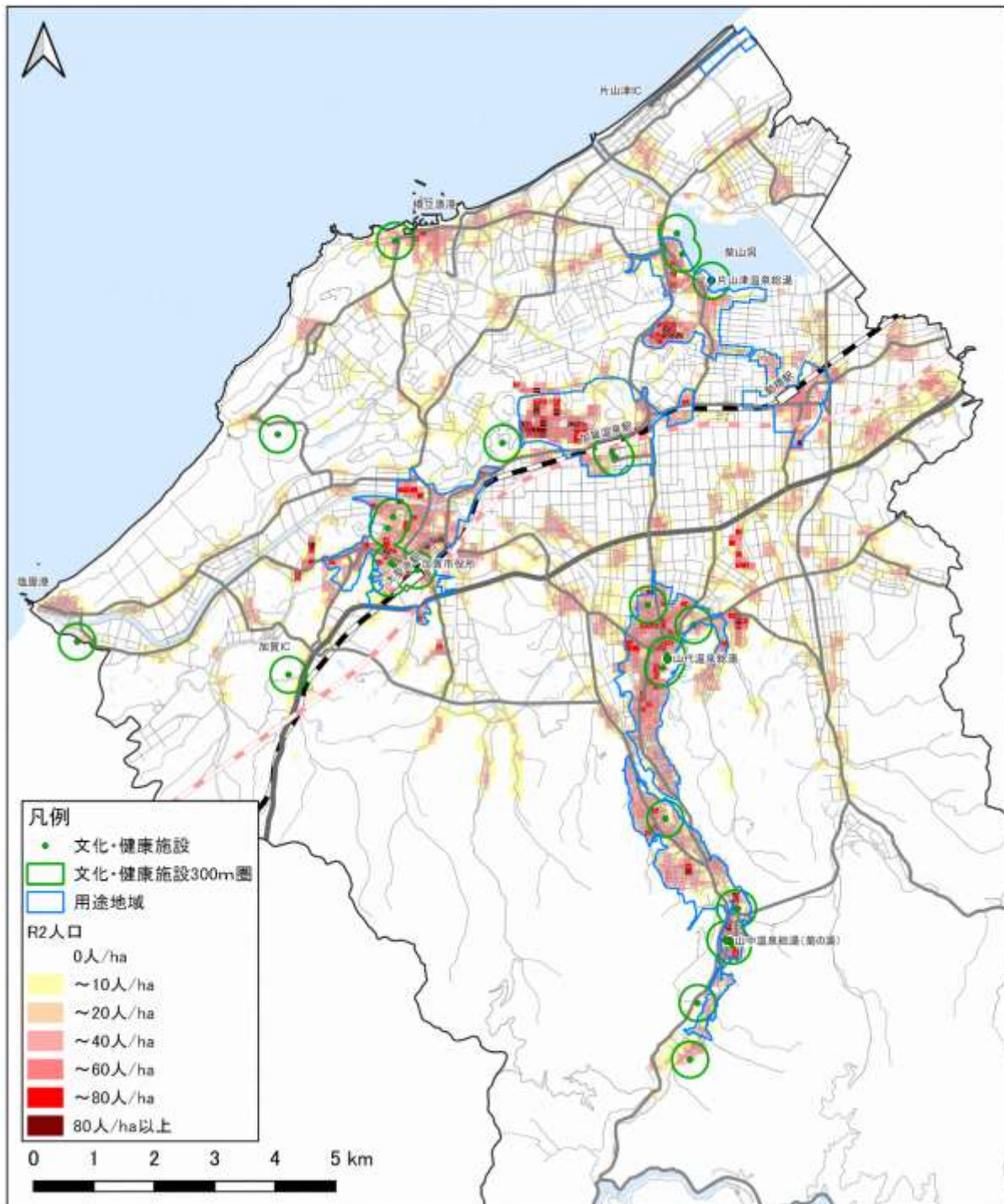
【地区会館の分布状況】



(6) 文化・健康施設

図書館や文化会館、総湯など文化・健康施設*から半径300m圏の人口は、12,564人（総人口の20%）となっています。

【文化・健康施設の分布状況】

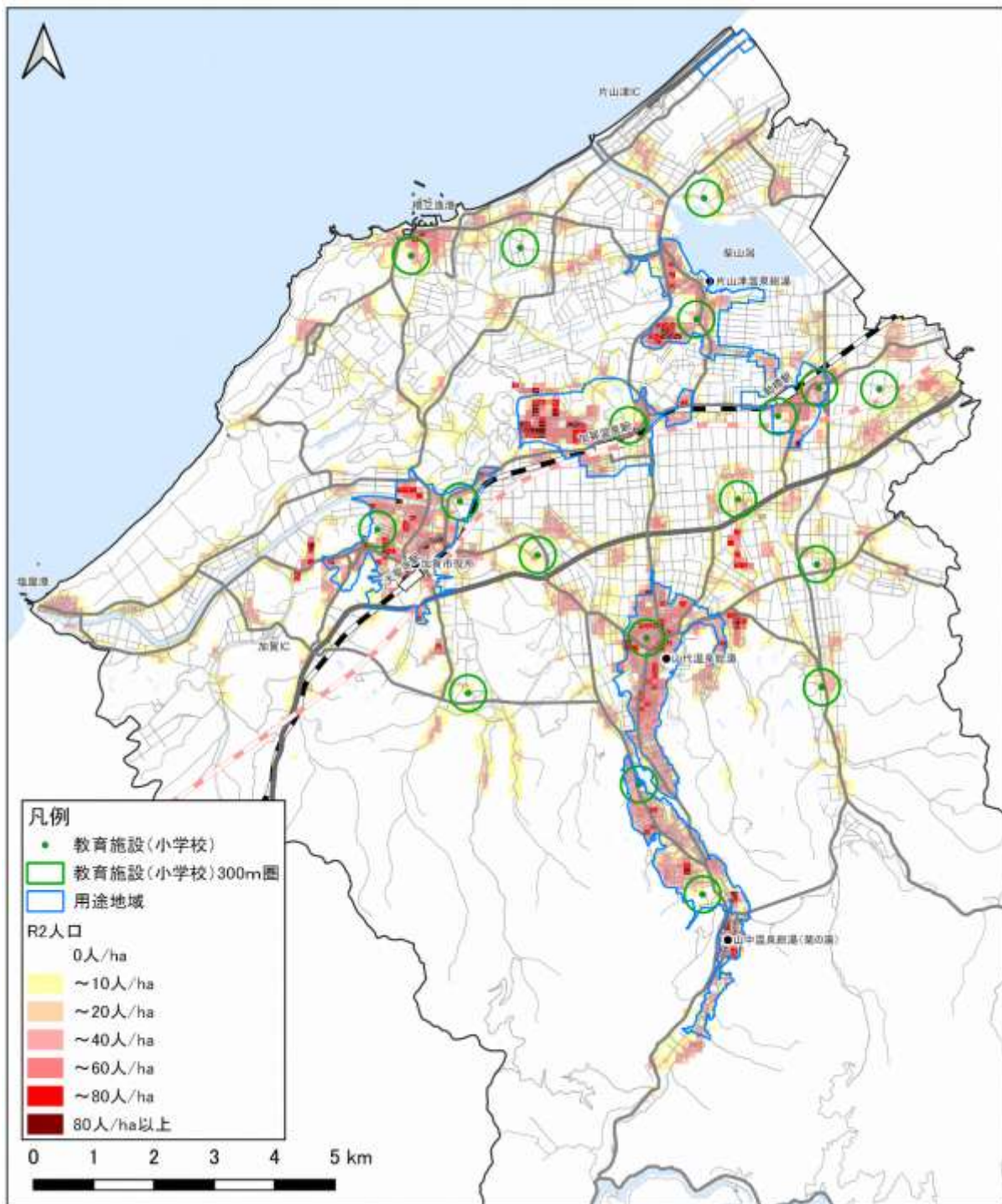


*文化・健康施設：図書館、文化会館、総湯、展覧施設（美術館・記念館）などの施設

(7) 教育施設（小学校）

小学校から半径 300m 圏の人口は、8,340 人（総人口の 13%）となっています。

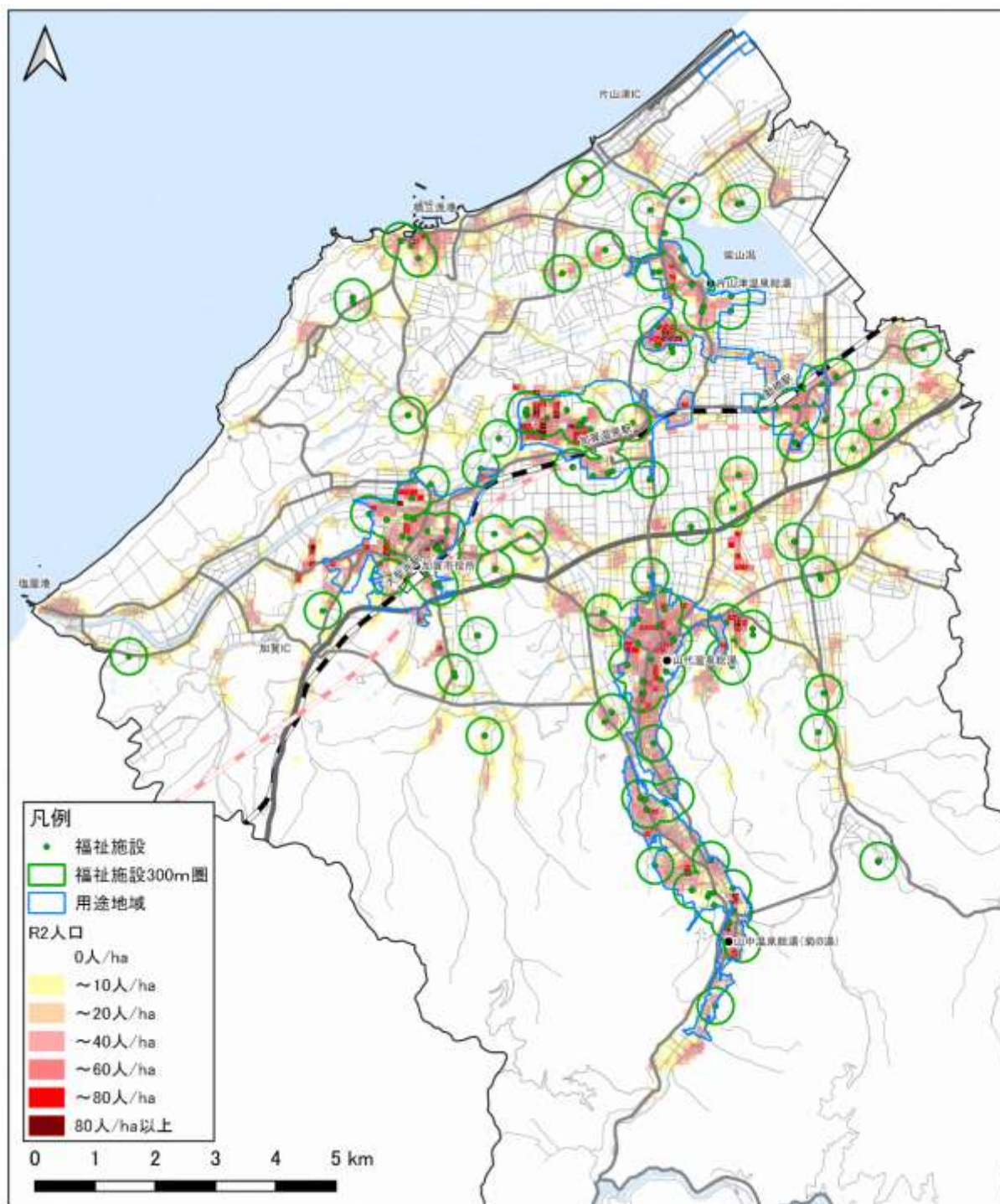
【教育施設（小学校）の分布状況】



(8) 福祉施設

保育園、老人福祉施設、障害者福祉施設から半径 300m圏の人口は、38,442 人（総人口の 61%）となっています。

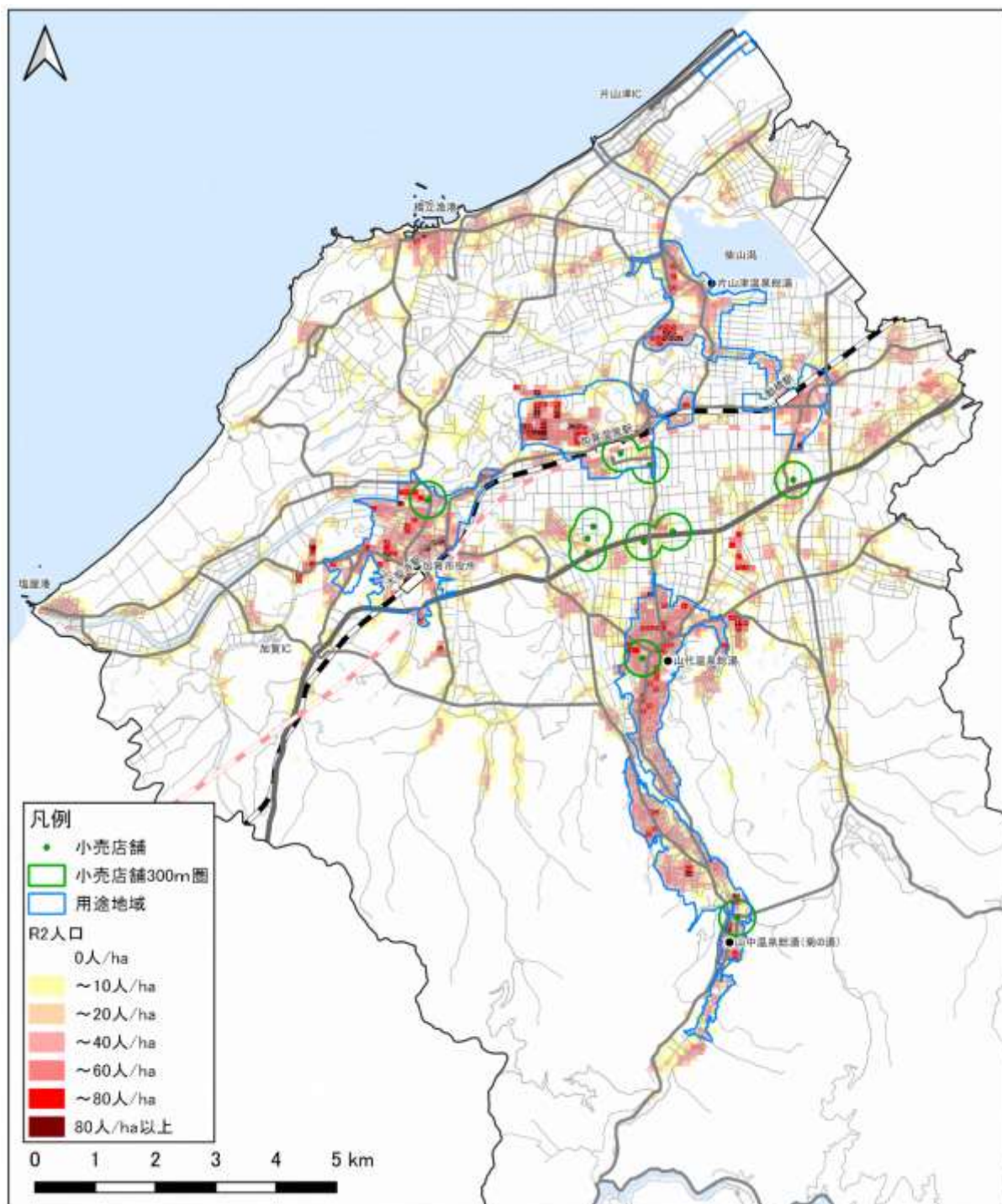
【福祉施設の分布状況】



(9) 小売店舗 (1,000 m²以上のもの)

売場面積 1,000 m²以上の小売店舗から半径 300m圏の人口は、4,734 人 (総人口の7%) となっています。

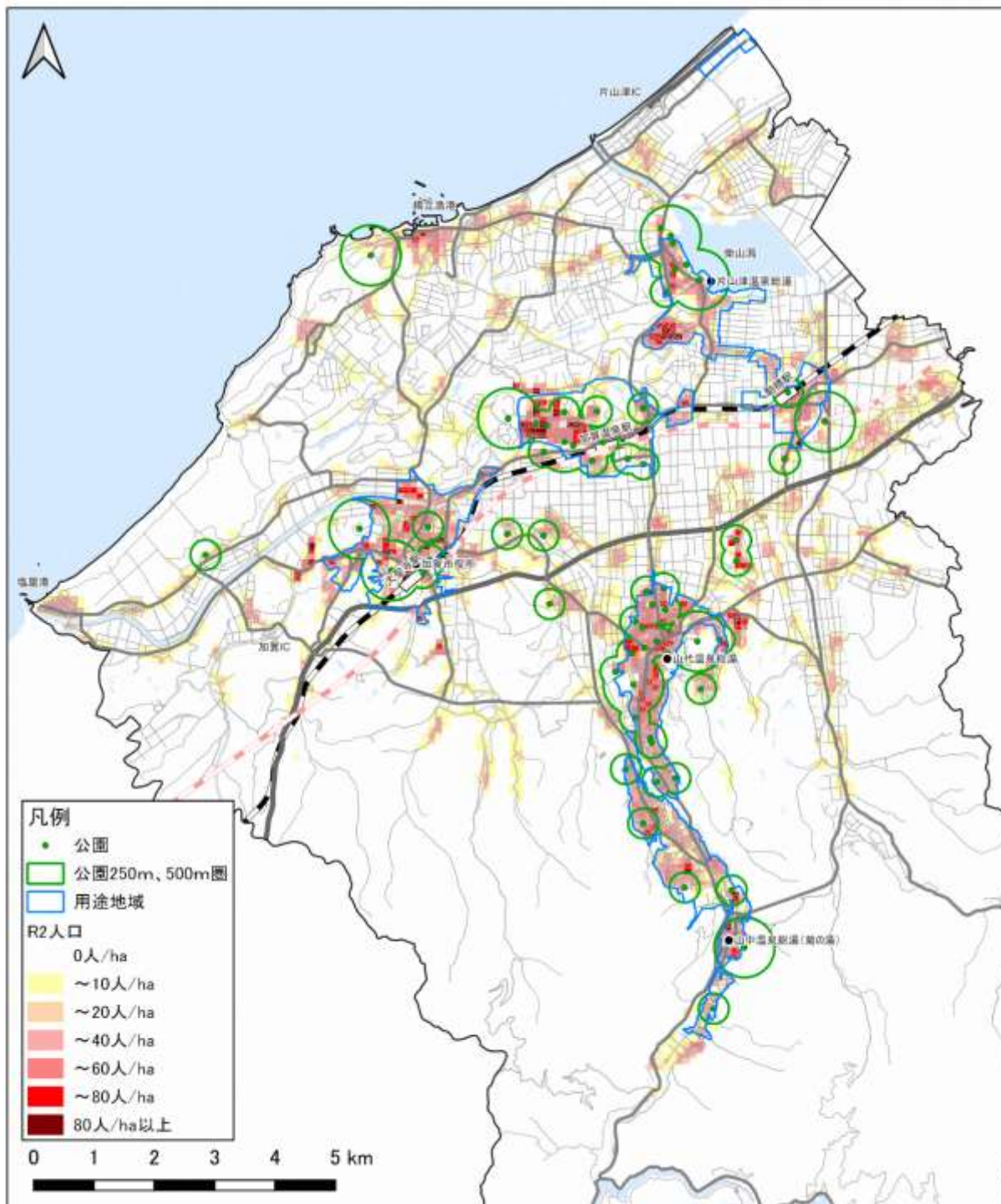
【小売店舗の分布状況】



(10) 都市公園

都市公園から半径250m圏（広域的な圏域の公園は500m圏）の人口は、29,261人（総人口の46%）となっています。

【都市公園の分布状況】



8. アンケート結果

(1) 調査方法及び配布・回収状況

立地適正化計画の改定にあたり、市民へのアンケート調査を実施しました。調査方法や期間、回収状況は以下の通りです。

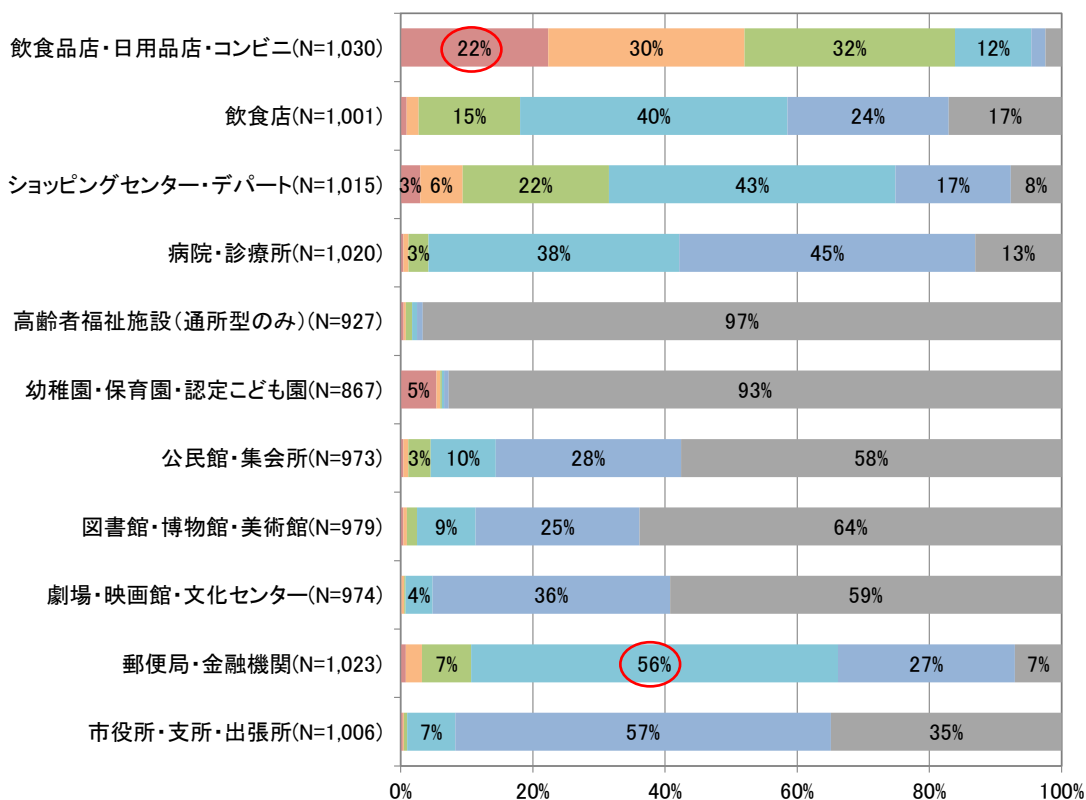
調査方法	18歳以上の市民3,000人を無作為抽出（市内7地域を考慮）し、郵送により配布・回収（Web回答あり）
調査期間	令和4年6月17日～7月6日
回収数	回収数1,070票、回収率35.7%

(2) 日常生活で利用する施設について

① 利用回数

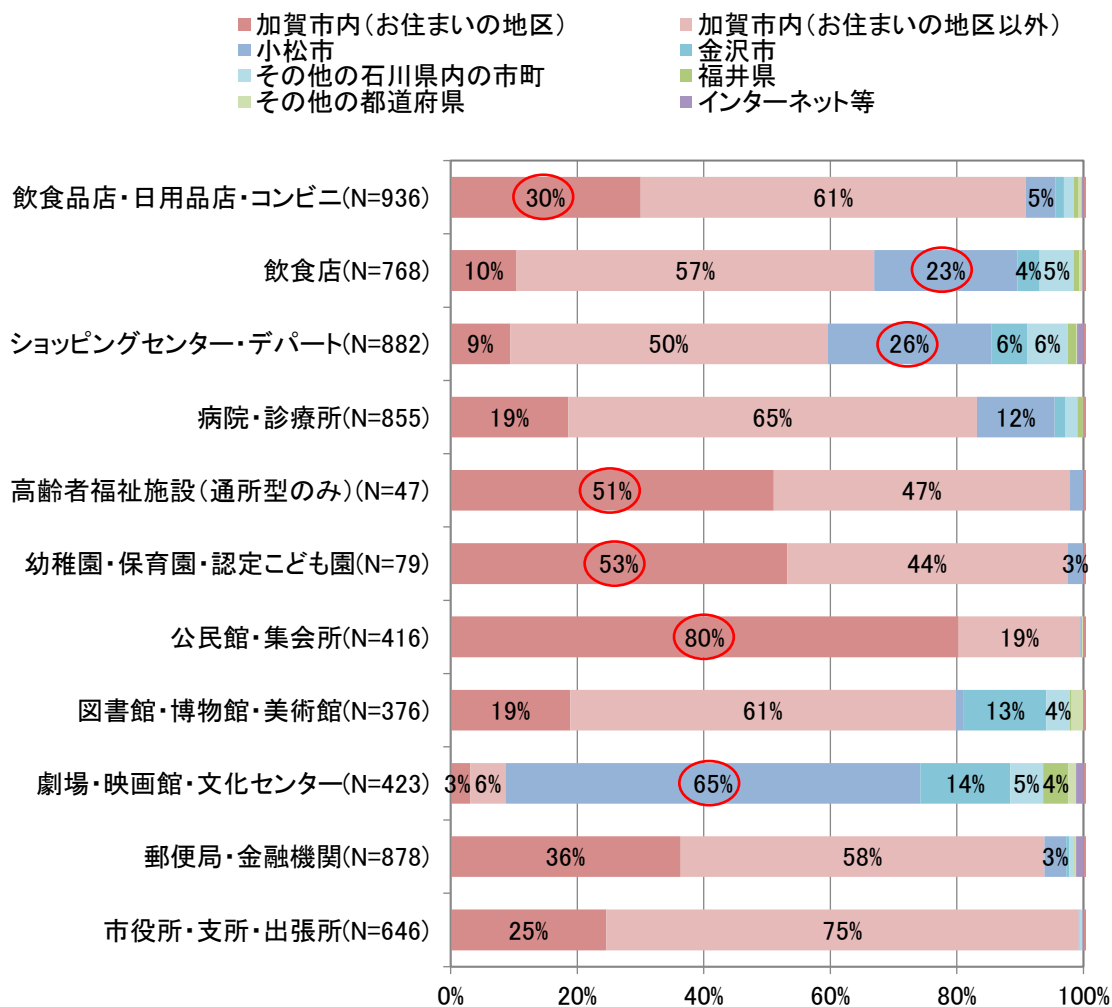
“飲食店・日用品店・コンビニ”は「ほぼ毎日」が22%を占め、日常的な利用がうかがえる一方、“ショッピングセンター・デパート”は利用頻度が少ない。その他の施設については利用頻度がやや少なく、“郵便局・金融機関”は「月に数回程度」が約6割を占め、利用頻度がやや多い施設となっています。

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1～2回程度 ■ 月に数回程度 ■ 年に数回程度 ■ ほとんど利用しない



②主な利用場所

利用頻度の高い“飲食店・日用品店・コンビニ”の利用は、「加賀市内（お住まいの地区）」が3割程度となっているほか、“公民館・集会所”や“幼稚園・保育園・認定こども園”、“高齢者福祉施設（通所型のみ）”は、「加賀市内（お住まいの地区）」が多く占めています。“飲食店”や“ショッピングセンター・デパート”、“劇場・映画館・文化センター”などは居住地区よりも市内利用または小松市での利用が多くなっています。



9. 課題の解決の方向性

(1) 都市の現況からみる課題と今後の方向性

本市の現況や市民意向を整理して抽出した課題は以下のとおりです。

①市街地の拡散・人口減少

■課題：市街地における大幅な人口減少、市街地の拡散による中心部の空洞化

- ・昭和40年代から平成のはじめにかけて、市街地は拡大したものの、人口はピーク時から大幅に減少しています。
- ・大聖寺地区では約1/3、山中温泉地区では約2/3の人口減少がみられるなど、人口減少が顕著にみられます。
- ・北陸新幹線加賀温泉駅の整備が進められている作見地区においては、人口が大きく増加し、その後も維持されています。
- ・D I D（人口集中地区）は、人口密度の低下が進んでおり、山中地域や片山津地域のD I Dが消滅するなど、市街地における人口密度の低下がみられます。

■今後の方向性：既存市街地を中心とした都市機能の集約と市街地の拡大抑制

- ・生活利便施設などが集積しているにもかかわらず、人口減少が進んでいる既存市街地や、市街化の動向が著しい加賀温泉駅を中心とした市街地において定住人口を確保し、都市の集約と拡大抑制を図ることが必要です。

②公共交通の利便性向上

■課題：利用の減少による公共交通の存続危機

- ・鉄道は、北陸新幹線の整備に伴い、並行在来線がJRから第三セクター※へ移行するため、運行本数などについて利便性の確保が必要です。
- ・バス交通は、路線バスが5路線及びキャン・バスが7路線運行されていますが、郊外には運行されていないエリアがあり、利用者は減少傾向にあります。
- ・乗合タクシーは、市の全域で運行されており、利用者の増加がみられていましたが、近年は横ばいとなっています。

※第三セクター：官民共同の事業体。

■今後の方向性：市全域を対象とした利便性の高い公共交通ネットワークの形成

- ・既存運行ルート維持と、路線バスが運行していないエリアにおける、デマンド型※の公共交通の充実により、持続可能な運行システムの確立を図ることが必要です。
- ・複数の公共交通を一つのサービスとして捉え、新たな移動概念であるMaaS※の導入により、継ぎ目のない便利で快適な移動サービスの提供が必要です。

※デマンド型：事前予約などによる利用者の要求に応じる形式。

※MaaS (Mobility as a Service)：地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済を一括で行うサービス。

③都市基盤の有効活用

■課題：都市基盤施設の維持管理費増大の懸念と未整備都市基盤施設の整備検討

- ・道路や橋梁、上下水道などが更新時期を迎える中、適切で効率的な維持管理を進めることが必要です。
- ・公共下水道は、8割以上が整備済みですが、未整備エリアの対応について検討が必要です。
- ・公共下水道の接続率が低いため、環境への負荷が十分に改善されていない状況であり、下水道経営の健全化を図るには、接続の促進が必要です。

■今後の方向性：都市基盤施設の維持管理費増大の抑制と既存ストック※の有効活用

- ・都市基盤施設は、人口が多く集まる既存市街地を優先して適正な維持管理を進めていく必要があります。道路は、主要な幹線道路を優先した維持管理が必要です。
- ・公共下水道は、接続率の向上による有効活用に加え、公共下水道の計画エリアを個別の合併浄化槽による方式へ切り替えることを検討します。

※既存ストック：これまで整備してきた都市基盤施設。

④定住や交流の促進

■課題：人口減少と観光業等の産業の活力低下

- ・昭和60年をピークに人口減少が続いているほか、世帯数は平成12年をピークに減少に転じており、今後もさらなる減少が予想されます。
- ・商業に関する従業者数や商店数は減少を続けているほか、市の主要な産業でもある観光業では、入り込み客数がピーク時から大幅に減少しており、地域の活力低下が懸念されます。
- ・北陸新幹線加賀温泉駅の開業が間近に迫っており、観光をはじめとした新たな交流促進が期待されます。

■今後の方向性：定住人口の減少抑制と交流人口や関係人口の増加

- ・市街地での定住促進により人口流出に歯止めをかけ、コミュニティの維持を図ることが必要です。
- ・温泉をはじめとした観光業は、北陸新幹線加賀温泉駅の開業を契機に積極的な交流人口の増加を図ることが必要です。
- ・さらに、新鮮で魅力的な地域づくりをするため、移住・定住者でもなく、観光者でもない、地域と多様に関わる人々である関係人口の増加を図ることが必要です。

(2) 今後の方向性のまとめ

現況や課題を踏まえてまとめた、今後の方向性は以下のとおりです。

多くの人暮らし、生活しやすい市街地を維持する

市街地に住む人の維持により、生活に必要な店舗を維持することができ、空き家の増加が抑制できます。また、地域活動を担うコミュニティの維持も期待できます。

■都市のコンパクト化によって期待できること

- ・居住者が多く、活気のあるまちを形成
- ・まちなかにおける商業施設などの維持・充実
- ・祭りなど地域活動の維持
- ・空き家や空き店舗の発生の抑制

自動車に頼らない、公共交通が充実した便利なまちにする

人口が多く集まることで、安定したバス路線の運行などにより、公共交通を維持することができ、さらに都市全体のスマートシティ化による効率化を図ることにより、過度に自動車に頼らずに生活ができる、利便性の高いまちにすることができます。

■都市のコンパクト化によって期待できること

- ・公共交通の充実、バス路線の維持
- ・通勤や通学手段の確保
- ・自動車を運転しない高齢者なども生活しやすいまちの形成
- ・MaaSの導入などによる便利な公共交通サービスの提供

人口が減少しても、行政サービスを維持しつづける

市街地のコンパクト化は、住む人の生活を支える道路や上下水道など都市基盤施設の維持管理に加え、除雪や公共施設の活用などの効率化が図られ、行政コストの縮減につなげることができます。

■都市のコンパクト化によって期待できること

- ・上下水道などの都市基盤施設の維持コスト縮減
- ・効率的な除雪活動や公共施設の活用
- ・公共施設の運営の維持

賑わいと活力のあるまちなかをつくる

市街地のコンパクト化と魅力の集積により、地域住民の活動の充実や観光客の増加が図られ、市全体の活力の維持・向上が期待できます。

■都市のコンパクト化によって期待できること

- ・温泉街をはじめとした地域の魅力向上
- ・観光客の増加による地域産業の活性化
- ・市内で働く従業員の増加